

令和2年度（2020年度）

横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

横 須 賀 市 監 査 委 員

横 監 第 28 号

令和 3 年（2021 年）8 月 23 日

横須賀市長 上 地 克 明 様

横須賀市監査委員 川 瀬 富 士 子

同 丸 山 邦 彦

同 加 藤 眞 道

同 石 山 満

令和 2 年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	2
第4	審査の結果	2
1	決算の推移と状況	3
(1)	決算の推移	3
(2)	決算の状況	5
ア	決算規模	5
イ	決算収支	9
ウ	将来にわたる財政負担	12
エ	収入未済額と不納欠損額	16
オ	他会計への繰出金	19
カ	不用額	21
キ	普通会計における財務比率	23
2	一般会計	27
(1)	歳入	29
(2)	歳出	55
3	特別会計	72
(1)	国民健康保険費	75
(2)	公園墓地事業費	79
(3)	介護保険費	81
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	85
(5)	公債管理費	88
(6)	後期高齢者医療費	91
4	財産の状況	93
5	基金運用の状況	100
6	審査のまとめ	101
(1)	決算の総括	101
(2)	審査意見	103
ア	歳入の確保について	103
イ	経費の節減と重点化について	104
ウ	将来負担の抑制について	106
エ	行政運営に係る各計画について	107
	決算審査資料	109

凡 例

- 1 文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示してある。
- 2 図表において億円単位、百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 数値で小数点第1位、第2位まで示したものは、それぞれ第2位、第3位を四捨五入したものである。したがって、構成比等においては合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」 … 比較増減で減の場合
「－」 … 該当数値がないか、又は算出不能
- 6 各表中の指数は基準となる年度を100.0としている。
- 7 各表中における年度表記は、元号を省略し記載した。

令和２年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第１ 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和２年度横須賀市一般会計歳入歳出決算

令和２年度横須賀市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算

令和２年度横須賀市特別会計公園墓地事業費歳入歳出決算

令和２年度横須賀市特別会計介護保険費歳入歳出決算

令和２年度横須賀市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算

令和２年度横須賀市特別会計公債管理費歳入歳出決算

令和２年度横須賀市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算

2 附属書類

令和２年度横須賀市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和２年度用品調達基金運用状況報告書

第２ 審査の期間

令和３年７月２６日から同年８月１６日まで

第3 審査の手続

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、横須賀市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、横須賀市監査基準に準拠し、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

第4 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

1 決算の推移と状況

(1) 決算の推移

一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
一 般 会 計	歳入	148,089,830	147,301,443	154,241,891	164,837,805	203,919,405
	自主財源	82,923,630	77,868,849	79,230,062	80,438,526	79,974,902
	市税	60,473,434	61,981,974	60,142,530	59,914,803	59,323,206
	繰入金	9,681,879	2,922,502	4,060,146	5,468,800	7,828,236
	依存財源	65,166,200	69,432,593	75,011,829	84,399,278	123,944,503
	地方交付税	11,960,388	12,272,752	11,117,795	13,350,962	13,482,114
	国庫支出金	22,345,842	22,668,073	24,561,337	28,023,894	72,299,794
	県支出金	7,372,778	7,671,010	7,658,167	8,297,951	9,384,475
	市債	13,002,700	15,836,800	20,465,200	23,498,200	15,932,200
	歳出	144,848,160	144,100,956	150,651,386	161,841,358	199,555,708
	義務的経費	77,852,236	79,888,361	81,595,053	83,494,188	86,385,802
	人件費	27,850,724	28,294,458	28,850,424	28,668,255	29,532,416
	扶助費	34,072,882	35,170,134	35,733,584	37,702,541	39,702,251
	公債費	15,928,630	16,423,769	17,011,045	17,123,392	17,151,135
	投資的経費	9,315,422	12,610,687	19,130,561	26,012,233	14,273,283
その他の経費	57,680,502	51,601,908	49,925,772	52,334,937	98,896,623	
繰出金	11,299,016	10,577,291	9,299,422	9,490,821	10,176,385	
特 別 会 計	歳入	121,099,781	122,872,083	118,167,376	111,252,757	110,452,048
	国民健康保険費	60,193,973	59,702,774	52,215,147	46,869,851	42,358,384
	歳出	112,920,335	112,881,799	112,276,162	107,344,002	105,124,527
	国民健康保険費	54,343,914	52,285,266	48,197,580	45,456,130	40,820,804
そ の 他	実質収支額	11,358,713	13,023,092	9,385,408	6,646,821	9,395,681
	収入未済額	6,024,709	5,631,404	5,236,674	5,148,986	4,887,796
	市税	2,585,473	2,243,020	1,974,430	1,912,900	1,930,178
	国民健康保険費	2,207,176	2,155,353	2,029,702	1,991,304	1,794,120
	不納欠損額	860,158	795,446	933,256	691,821	672,078
	不用額	14,319,916	15,417,177	11,178,794	10,911,681	13,601,826
	市債現在高	174,185,345	174,839,415	179,394,311	186,766,604	186,387,908
	基金現在高	16,968,149	16,932,326	18,565,929	17,385,098	15,715,186
	財政調整基金	11,401,488	11,258,864	11,622,907	10,319,390	7,057,139
	一般職職員数	2,903人	2,991人	3,007人	2,988人	3,024人

(注) 1 その他の各項目の数値は一般会計と特別会計の合計である。

2 一般職職員数は、4月1日現在の人数である。

主な財務数値等の過去5年間における推移を見ると、一般会計の歳入総額は増減を繰り返していたが、平成30年度以降増加し当年度は2,039億1,940万円となっている。財源別の内訳では、自主財源については歳入総額に占める割合が平成28年度は上昇したものの、平成29年度以降は下降している。なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、平成元年度からの推移を見ると70パーセント台から下降傾向が続き、当年度においては40パーセントを下回っている。自主財源のうち市税については、増減を繰り返していたが、平成30年度以降減少している。依存財源については、平成29年度以降増加傾向が続いている。依存財源のうち市債については、平成28年度までの減少傾向から平成29年度以降増加していたが、当年度は減少している。

一般会計の歳出総額は、歳入総額と同様に増減を繰り返していたが、平成30年度以降増加し当年度は1,995億5,570万円となっている。性質別の内訳では、義務的経費のうち扶助費は年々増加し、公債費は平成28年度以降増加している。投資的経費については、平成29年度以降増加していたが、当年度は前年度に比べて減少している。その他の経費は、前年度に比べて増加している。

特別会計合計における歳入総額は増減を繰り返していたが、平成30年度以降減少し、歳出総額は平成28年度以降減少している。また、国民健康保険費における歳入総額、歳出総額はともに平成28年度以降減少している。

一般会計及び特別会計合計の実質収支額は、平成30年度以降減少していたが、当年度は前年度に比べて増加している。

一般会計及び特別会計合計の収入未済額は平成22年度以降減少しており、不用額は平成30年度以降減少していたが、当年度は前年度に比べて増加している。

一般会計及び特別会計合計の市債現在高は、平成29年度以降増加していたが、当年度は前年度に比べて減少している。

基金現在高は、当年度は前年度に引き続き減少しており、財政調整基金現在高は当年度は前年度に比べて31.6パーセント減少している。

一般職職員数は、前年度は減少に転じたが当年度は前年度に比べて増加している。

(2) 決算の状況

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の予算現額総額 3,277 億 8,547 万円に対する総計決算額は

歳入 3,143 億 7,145 万円 (予算現額に対する割合 95.9%)

歳出 3,046 億 8,023 万円 (予算現額に対する割合 93.0%)

差引額 96 億 9,121 万円

であり、予算現額との比較は次表のとおりである。

総 計 決 算 額

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 現 額 比	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率	
	円	円	円	%	%	円	%	
一 般 会 計	215,256,111,197	206,655,009,116	203,919,405,956	94.7	98.7	199,555,707,604	92.7	
特 別 会 計	国民健康保険費	43,491,888,000	44,582,839,211	42,358,384,264	97.4	95.0	40,820,804,248	93.9
	公園墓地事業費	420,460,000	414,117,565	408,711,585	97.2	98.7	283,045,705	67.3
	介護保険費	41,749,848,000	41,053,656,266	40,863,408,792	97.9	99.5	37,412,234,653	89.6
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	190,672,000	545,188,277	205,150,407	107.6	37.6	26,931,732	14.1
	公債管理費	19,898,000,000	19,882,080,000	19,882,080,000	99.9	100.0	19,882,080,000	99.9
	後期高齢者 医療費	6,778,497,000	6,798,439,263	6,734,313,528	99.3	99.1	6,699,430,692	98.8
	小 計	112,529,365,000	113,276,320,582	110,452,048,576	98.2	97.5	105,124,527,030	93.4
合 計	327,785,476,197	319,931,329,698	314,371,454,532	95.9	98.3	304,680,234,634	93.0	

(注) 収入率は、収入済額の調定額に対する割合であり、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

なお、一般会計の予算現額総額 2,152 億 5,611 万円に対する総計決算額は

歳入 2,039 億 1,940 万円 (予算現額に対する割合 94.7%)

歳出 1,995 億 5,570 万円 (予算現額に対する割合 92.7%)

特別会計の予算現額総額 1,125 億 2,936 万円に対する総計決算額は

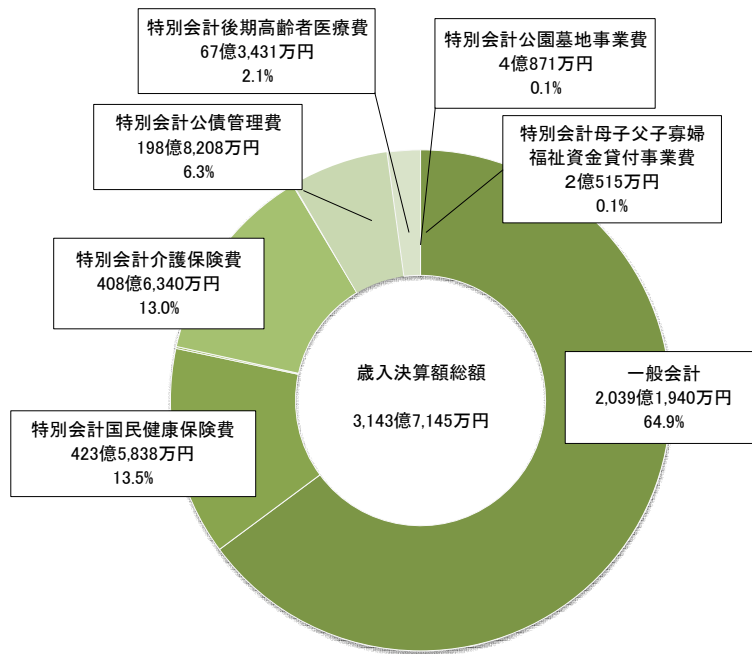
歳入 1,104 億 5,204 万円 (予算現額に対する割合 98.2%)

歳出 1,051 億 2,452 万円 (予算現額に対する割合 93.4%)

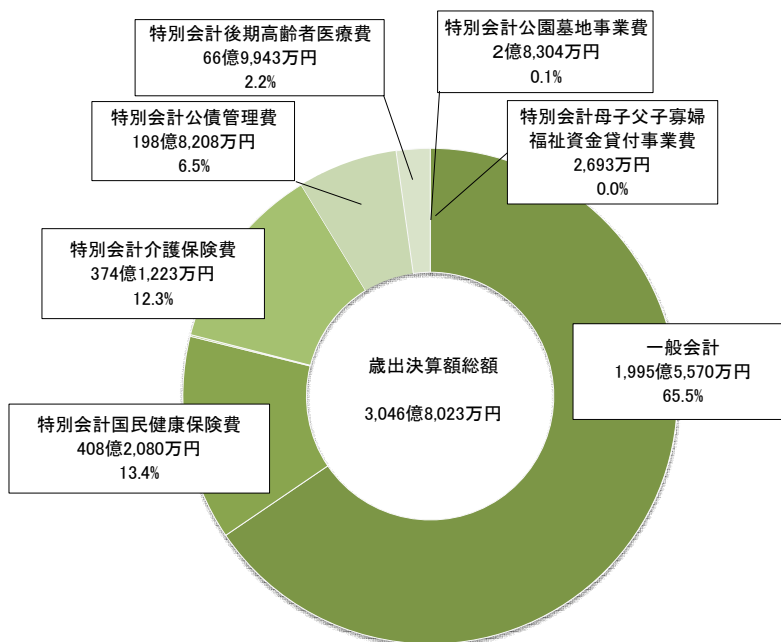
である。

当年度の歳入歳出総決算額の内訳を図で示すと、次のとおりである。

歳入決算額の内訳



歳出決算額の内訳



総 計 決 算 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
一般会計	歳入	148,089,830,956	147,301,443,474	154,241,891,726	164,837,805,114	203,919,405,956
	歳出	144,848,160,366	144,100,955,849	150,651,385,907	161,841,358,133	199,555,707,604
特別会計	歳入	121,099,781,999	122,872,083,091	118,167,376,578	111,252,757,582	110,452,048,576
	歳出	112,920,335,785	112,881,799,325	112,276,162,899	107,344,002,213	105,124,527,030
合計	歳入	269,189,612,955	270,173,526,565	272,409,268,304	276,090,562,696	314,371,454,532
	歳出	257,768,496,151	256,982,755,174	262,927,548,806	269,185,360,346	304,680,234,634

総計決算額は、一般会計は平成 29 年度に歳入歳出とも縮小したが、平成 30 年度以降歳入歳出とも拡大している。特別会計は平成 29 年度に歳入は拡大し歳出が縮小したが、平成 30 年度以降歳入歳出とも縮小している。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額においては、歳入歳出とも拡大した。

総 計 決 算 比 較

区 分		歳 入			歳 出		
		当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比
一 般 会 計		円 203,919,405,956 (0)	円 164,837,805,114 (1,500,000,000)	% 123.7 (皆減)	円 199,555,707,604 (27,327,419,181)	円 161,841,358,133 (26,613,763,714)	% 123.3 (102.7)
特 別 会 計	国民健康保険費	42,358,384,264 (3,192,361,227)	46,869,851,590 (3,289,147,714)	90.4 (97.1)	40,820,804,248 (0)	45,456,130,040 (1,500,000,000)	89.8 (皆減)
	公園墓地事業費	408,711,585 (0)	380,565,195 (0)	107.4 (-)	283,045,705 (0)	301,918,187 (0)	93.7 (-)
	介護保険費	40,863,408,792 (5,962,254,000)	38,372,119,302 (5,295,000,000)	106.5 (112.6)	37,412,234,653 (0)	36,073,188,051 (0)	103.7 (-)
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	205,150,407 (9,243,595)	132,592,057 (7,970,459)	154.7 (116.0)	26,931,732 (0)	45,255,797 (0)	59.5 (-)
	公債管理費	19,882,080,000 (17,151,034,304)	19,264,848,636 (17,122,942,828)	103.2 (100.2)	19,882,080,000 (0)	19,264,848,636 (0)	103.2 (-)
	後期高齢者 医療費	6,734,313,528 (1,012,526,055)	6,232,780,802 (898,702,713)	108.0 (112.7)	6,699,430,692 (0)	6,202,661,502 (0)	108.0 (-)
	小 計	110,452,048,576 (27,327,419,181)	111,252,757,582 (26,613,763,714)	99.3 (102.7)	105,124,527,030 (0)	107,344,002,213 (1,500,000,000)	97.9 (皆減)
合 計		314,371,454,532 (27,327,419,181)	276,090,562,696 (28,113,763,714)	113.9 (97.2)	304,680,234,634 (27,327,419,181)	269,185,360,346 (28,113,763,714)	113.2 (97.2)

(注) () 内の数値は内数で、各会計間の繰入(出)額である。なお、一般会計の繰出額から公債管理費への繰入額を除いたものが、性質別経費における繰出金である。

一般会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が123.7パーセントとなり、歳出が123.3パーセントとなった。特別会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が99.3パーセントとなり、歳出が97.9パーセントとなった。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が113.9パーセントとなり、歳出が113.2パーセントとなった。

総計決算額中には各会計相互間の繰入、繰出金273億2,741万円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は

歳 入 2,870億4,403万円

歳 出 2,773億5,281万円

差 引 額 96億9,121万円

となる。

純 計 決 算 比 較

区 分	歳 入			歳 出			
	当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比	
	円	円	%	円	円	%	
一 般 会 計	203,919,405,956	163,337,805,114	124.8	172,228,288,423	135,227,594,419	127.4	
特 別 会 計	国民健康保険費	39,166,023,037	43,580,703,876	89.9	40,820,804,248	43,956,130,040	92.9
	公園墓地事業費	408,711,585	380,565,195	107.4	283,045,705	301,918,187	93.7
	介護保険費	34,901,154,792	33,077,119,302	105.5	37,412,234,653	36,073,188,051	103.7
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	195,906,812	124,621,598	157.2	26,931,732	45,255,797	59.5
	公債管理費	2,731,045,696	2,141,905,808	127.5	19,882,080,000	19,264,848,636	103.2
	後期高齢者 医療費	5,721,787,473	5,334,078,089	107.3	6,699,430,692	6,202,661,502	108.0
	小 計	83,124,629,395	84,638,993,868	98.2	105,124,527,030	105,844,002,213	99.3
合 計	287,044,035,351	247,976,798,982	115.8	277,352,815,453	241,071,596,632	115.0	

一般会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が124.8パーセントとなり、歳出が127.4パーセントとなった。特別会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が98.2パーセントとなり、歳出が99.3パーセントとなった。一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が115.8パーセントとなり、歳出が115.0パーセントとなった。

イ 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	203,919,405,956	199,555,707,604	4,363,698,352	295,538,152	4,068,160,200	1,330,094,553	
特 別 会 計	国民健康保険費	42,358,384,264	40,820,804,248	1,537,580,016	0	1,537,580,016	123,858,466
	公園墓地事業費	408,711,585	283,045,705	125,665,880	0	125,665,880	47,018,872
	介護保険費	40,863,408,792	37,412,234,653	3,451,174,139	0	3,451,174,139	1,152,242,888
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	205,150,407	26,931,732	178,218,675	0	178,218,675	90,882,415
	公債管理費	19,882,080,000	19,882,080,000	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	6,734,313,528	6,699,430,692	34,882,836	0	34,882,836	4,763,536
小 計	110,452,048,576	105,124,527,030	5,327,521,546	0	5,327,521,546	1,418,766,177	
合 計	314,371,454,532	304,680,234,634	9,691,219,898	295,538,152	9,395,681,746	2,748,860,730	

会計別決算収支は、一般会計は歳入歳出差引額 43 億 6,369 万円で、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越 4,211 万円、繰越明許費 2 億 5,304 万円及び事故繰越 38 万円の合計 2 億 9,553 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 40 億 6,816 万円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 13 億 3,009 万円のプラスとなっている。

特別会計は歳入歳出差引額 53 億 2,752 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は同額となっている。また、単年度収支額は 14 億 1,876 万円のプラスとなっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入歳出差引額 96 億 9,121 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,553 万円を差し引いた実質収支額は 93 億 9,568 万円となっている。また、単年度収支額は 27 億 4,886 万円のプラスとなっている。

実 質 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
一 般 会 計	3,179,267,532	3,032,808,952	3,494,195,079	2,738,065,647	4,068,160,200	
特 別 会 計	国民健康保険費	5,850,058,761	7,417,508,929	4,017,567,875	1,413,721,550	1,537,580,016
	公園墓地事業費	55,913,088	20,335,561	57,371,771	78,647,008	125,665,880
	介護保険費	1,791,623,077	2,473,683,950	1,756,460,012	2,298,931,251	3,451,174,139
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	165,373,808	35,576,889	6,358,349	87,336,260	178,218,675
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	316,477,480	43,178,437	53,455,672	30,119,300	34,882,836
	小 計	8,179,446,214	9,990,283,766	5,891,213,679	3,908,755,369	5,327,521,546
合 計	11,358,713,746	13,023,092,718	9,385,408,758	6,646,821,016	9,395,681,746	

実質収支は歳入と歳出の収支差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いたもので、一般会計は増減を繰り返している。特別会計のうち国民健康保険費は平成30年度以降減少していたが、当年度は増加に転じている。介護保険費は増減を繰り返していたが、当年度は前年度に引き続き増加している。

単 年 度 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
一 般 会 計		△ 110,323,131	△ 146,458,580	461,386,127	△ 756,129,432	1,330,094,553
特 別 会 計	国民健康保険費	1,102,116,232	1,567,450,168	△ 3,399,941,054	△ 2,603,846,325	123,858,466
	公園墓地事業費	11,355,679	△ 35,577,527	37,036,210	21,275,237	47,018,872
	介護保険費	733,722,932	682,060,873	△ 717,223,938	542,471,239	1,152,242,888
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	△ 112,698,465	△ 129,796,919	△ 29,218,540	80,977,911	90,882,415
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	265,747,549	△ 273,299,043	10,277,235	△ 23,336,372	4,763,536
	小 計	2,000,243,927	1,810,837,552	△ 4,099,070,087	△ 1,982,458,310	1,418,766,177
合 計		1,889,920,796	1,664,378,972	△ 3,637,683,960	△ 2,738,587,742	2,748,860,730

単年度収支は当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、一般会計は前年度はマイナスとなっていたが、当年度はプラスとなっている。特別会計のうち国民健康保険費は平成30年度以降マイナスとなっていたが、当年度はプラスに転じている。介護保険費は当年度も前年度に引き続きプラスとなっている。

ウ 将来にわたる財政負担

(ア) 市債の状況

市 債 残 高 の 推 移

(単位：円)

区分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
一般会計	173,380,703,100	174,200,343,695	178,845,069,271	186,217,361,801	185,838,666,188
通常債	94,953,276,115	94,211,211,420	96,265,169,640	102,945,103,321	102,395,902,062
臨時財政 対策債等	78,427,426,985	79,989,132,275	82,579,899,631	83,272,258,480	83,442,764,126
特別会計	804,642,062	639,071,439	549,242,580	549,242,580	549,242,580
合 計	174,185,345,162	174,839,415,134	179,394,311,851	186,766,604,381	186,387,908,768

一般会計及び特別会計の市債年度末残高は、前年度に比べて3億7,869万円(0.2%)減少し、1,863億8,790万円となった。

一般会計における市債には、大きく分けて、通常の建設事業などに充当するための通常債と、地方交付税の不足分を補てんするための臨時財政対策債等がある。通常債の年度末残高は前年度に比べて減少しているが、臨時財政対策債等の年度末残高は前年度に比べて増加している。双方を合わせた年度末残高は、発行額が元金償還額を下回ったため、前年度に比べて3億7,869万円(0.2%)減少し、1,858億3,866万円となった。

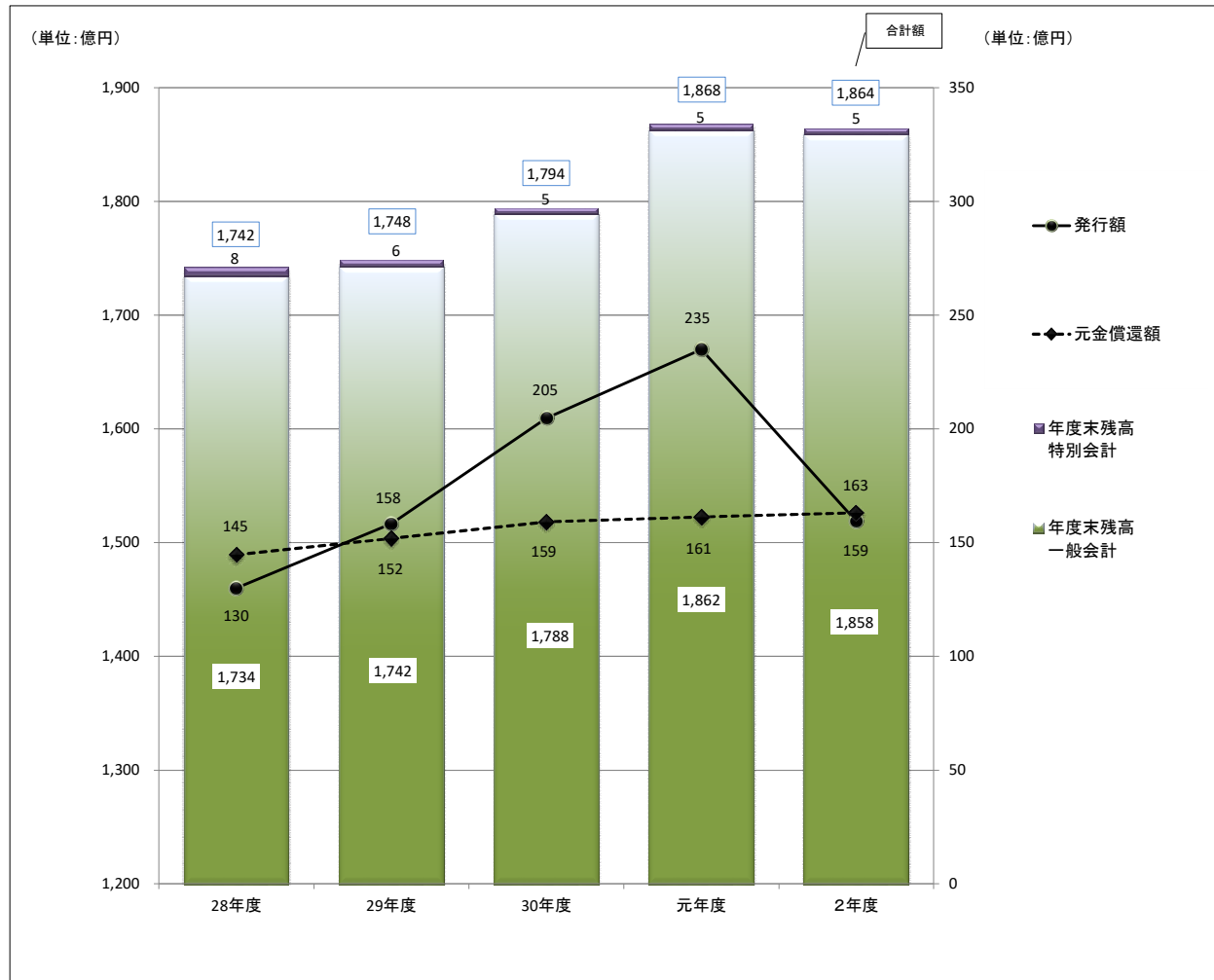
増加している臨時財政対策債等のうち臨時財政対策債の年度末残高は767億1,997万円である。臨時財政対策債の償還金は、翌年度以降、原則として国が地方交付税に上乗せして補てんする仕組みとなっている。

また、特別会計については、元金償還がなく、当年度は新たな市債の発行がなかったため、年度末残高は前年度末と同額の5億4,924万円となった。

なお、当年度末において市債の残高がある特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費のみとなっている。

市債残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 債 の 推 移



(注) 市債の借換えに係るものを除く。

市 民 一 人 当 た り 市 債 額

(単位：円)

28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	中 核 市 平 均 (元 年 度)
424,955	430,420	445,966	468,665	472,458	379,933

(注) 市民一人当たり市債額は、年度末市債残高（一般会計及び特別会計の合計）を住民基本台帳登録人口で除したものである。

市民一人当たり市債額は、平成 23 年度から 40 万円台へと増加し、当年度も前年度に比べて増加し 47 万円台となり、令和元年度中核市平均を上回っている。

一般会計における市債に係る翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

市 債 償 還 予 定

(単位：円)

1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超	合 計
15,644,311,069	16,566,828,291	16,940,893,880	16,169,004,149	120,517,628,799	185,838,666,188

なお、企業会計を含めた市債残高の推移を参考に示すと次表のとおりである。

(参考) 企業会計を含めた市債残高の推移

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
一般・特別会計 (円)	174,185,345,162	174,839,415,134	179,394,311,851	186,766,604,381	186,387,908,768
企業会計 (円)	112,608,898,111	108,620,364,030	105,888,418,310	102,048,711,460	99,733,756,737
合 計 (円)	286,794,243,273	283,459,779,164	285,282,730,161	288,815,315,841	286,121,665,505
指 数	100.0	98.8	99.5	100.7	99.8

(イ) 債務負担行為

令和3年度以降の債務負担行為支出予定額及び令和2年度末債務保証額は、次のとおりである。

なお、金額については所管部局に対する調査に基づいて、監査委員が注記の前提条件の下に試算したものである。

・一般会計

債務負担の内容	件数	金額
債務保証	1件	2,380,000千円

(注) 横須賀市土地開発公社の借入金に対する債務保証については、令和2年度末の借入金残高相当額とした。

債務負担の内容	件数	金額
用地取得費	1件	518,712千円

(注) 用地取得費については、令和3年度に用地取得を行うことを前提とした債務負担行為で、令和2年度末における当該用地の簿価相当額とした。

債務負担の内容	件数	金額
指定管理料等	37件	24,962,197千円

・特別会計

債務負担の内容	件数	金額
指定管理料	1件	113,000千円

エ 収入未済額と不納欠損額

(ア) 収入未済額

会計別収入未済額の状況

区 分		調 定 額	収 入 未 済 額	収入未済額 対調定額比	収入未済額 構 成 比
		円	円	%	%
一 般 会 計	市 税	61,397,032,281	1,930,178,320	3.1	39.5
	分担金及び負担金	325,224,530	17,272,195	5.3	0.4
	使用料及び手数料	3,657,756,756	265,297,882	7.3	5.4
	財 産 収 入	670,113,435	1,407,432	0.2	0.0
	諸 収 入	7,023,605,138	352,752,308	5.0	7.2
	一 般 会 計 計	206,655,009,116	2,566,908,137	1.2	52.5
特 別 会 計	国民健康保険費	44,582,839,211	1,794,120,552	4.0	36.7
	公園墓地事業費	414,117,565	4,888,700	1.2	0.1
	介護保険費	41,053,656,266	135,345,944	0.3	2.8
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	545,188,277	340,037,870	62.4	7.0
	後期高齢者医療費	6,798,439,263	46,495,537	0.7	1.0
	特 別 会 計 計	113,276,320,582	2,320,888,603	2.0	47.5
合 計		319,931,329,698	4,887,796,740	1.5	100.0

会計別収入未済額の推移

(単位：円)

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
一 般 会 計		3,171,632,658	2,822,925,357	2,576,647,359	2,570,342,768	2,566,908,137
特 別 会 計	国民健康保険費	2,207,176,936	2,155,353,869	2,029,702,120	1,991,304,890	1,794,120,552
	公園墓地事業費	4,608,350	4,910,280	5,108,610	5,266,610	4,888,700
	介護保険費	205,921,385	206,618,645	191,975,003	155,768,482	135,345,944
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	377,223,161	382,949,377	381,246,909	365,477,835	340,037,870
	後期高齢者 医 療 費	58,147,365	58,646,570	51,994,492	60,825,608	46,495,537
	小 計	2,853,077,197	2,808,478,741	2,660,027,134	2,578,643,425	2,320,888,603
合 計		6,024,709,855	5,631,404,098	5,236,674,493	5,148,986,193	4,887,796,740

一般会計の収入未済額は平成 25 年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて 343 万円（0.1%）減少し 25 億 6,690 万円となった。特別会計の収入未済額は前年度に比べて 2 億 5,775 万円（10.0%）減少し 23 億 2,088 万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は平成 22 年度以降減少しており、当年度は前年度に比べて 2 億 6,118 万円（5.1%）減少し 48 億 8,779 万円となった。収入未済額の主なものは、一般会計では市税 19 億 3,017 万円（全収入未済総額の 39.5%）であり、特別会計では国民健康保険費 17 億 9,412 万円（全収入未済総額の 36.7%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 3 億 4,003 万円（全収入未済総額の 7.0%）である。

（イ）不納欠損額

会 計 別 不 納 欠 損 額 の 状 況

区 分		調 定 額	不 納 欠 損 額	不納欠損額 対調定額比	不納欠損額 構 成 比
		円	円	%	%
一 般 会 計	市 税	61,397,032,281	143,647,210	0.2	21.4
	分担金及び負担金	325,224,530	2,130,632	0.7	0.3
	使用料及び手数料	3,657,756,756	13,646,195	0.4	2.0
	諸 収 入	7,023,605,138	9,270,986	0.1	1.4
	一 般 会 計 計	206,655,009,116	168,695,023	0.1	25.1
特 別 会 計	国民健康保険費	44,582,839,211	430,334,395	1.0	64.0
	公園墓地事業費	414,117,565	517,280	0.1	0.1
	介護保険費	41,053,656,266	54,901,530	0.1	8.2
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	545,188,277	0	—	—
	後期高齢者医療費	6,798,439,263	17,630,198	0.3	2.6
	特 別 会 計 計	113,276,320,582	503,383,403	0.4	74.9
合 計	319,931,329,698	672,078,426	0.2	100.0	

会 計 別 不 納 欠 損 額 の 推 移

(単位：円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
一 般 会 計	338,040,778	228,085,077	319,464,428	157,025,521	168,695,023	
特 別 会 計	国民健康保険費	446,909,585	480,674,787	539,091,446	452,375,359	430,334,395
	公園墓地事業費	327,740	379,190	468,010	533,680	517,280
	介護保険費	48,949,379	70,989,857	51,811,010	67,891,379	54,901,530
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	11,584,758	0	4,660,575	76,780	0
	後期高齢者 医療費	14,345,900	15,317,239	17,760,836	13,918,464	17,630,198
	小 計	522,117,362	567,361,073	613,791,877	534,795,662	503,383,403
合 計	860,158,140	795,446,150	933,256,305	691,821,183	672,078,426	

一般会計の不納欠損額は増減を繰り返しているが、当年度は前年度に比べて1,166万円(7.4%)増加し1億6,869万円となった。特別会計の不納欠損額は前年度に引き続き減少しており、当年度は前年度に比べて3,141万円(5.9%)減少し5億338万円となった。一般会計及び特別会計を合わせた不納欠損額は前年度に引き続き減少しており、当年度は前年度に比べて1,974万円(2.9%)減少し6億7,207万円となった。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税1億4,364万円(全不納欠損総額の21.4%)であり、特別会計では国民健康保険費4億3,033万円(全不納欠損総額の64.0%)である。

オ 他会計への繰出金

一般会計からの繰出金の推移

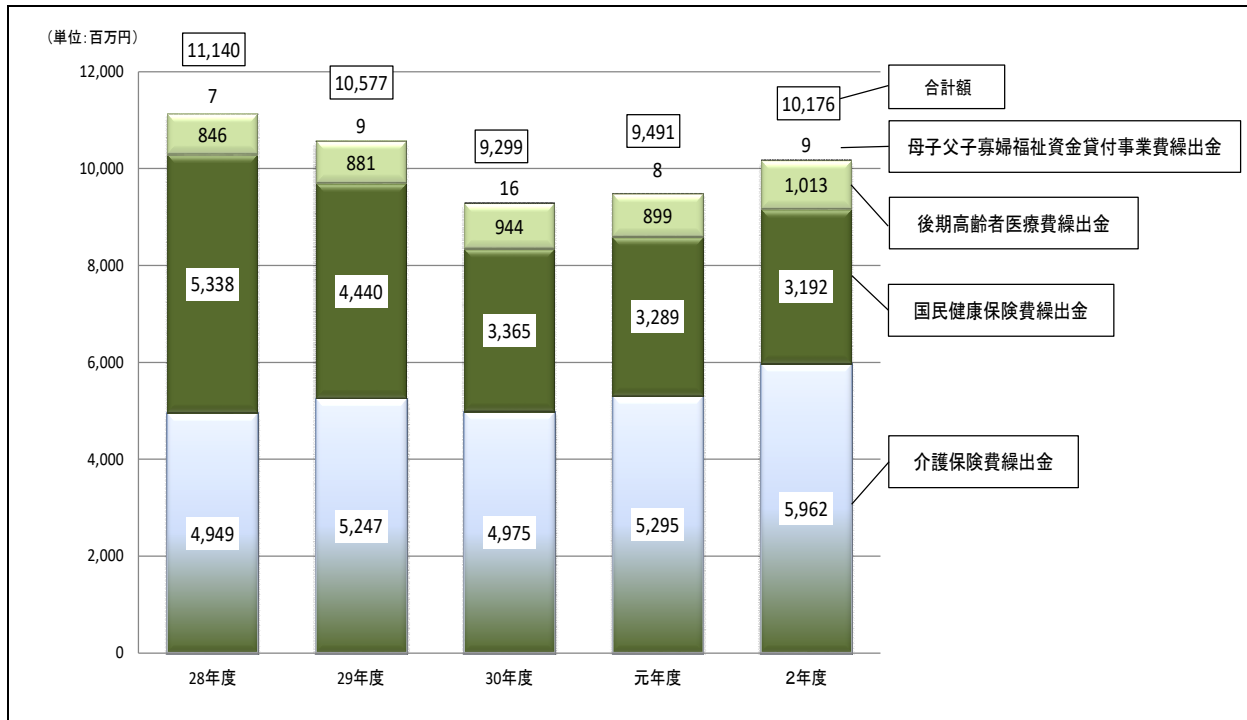
区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
	円	円	円	円	円
特別会計への繰出金	11,139,641,900	10,577,291,166	9,299,421,816	9,490,820,886	10,176,384,877
企業会計への繰出金	5,920,186,210	5,653,798,303	5,055,208,700	5,042,490,976	4,361,328,229
合 計	17,059,828,110	16,231,089,469	14,354,630,516	14,533,311,862	14,537,713,106
一般会計歳出決算額	144,848,160,366	144,100,955,849	150,651,385,907	161,841,358,133	199,555,707,604
繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合	11.8%	11.3%	9.5%	9.0%	7.3%

(注) 1 特別会計への繰出金は、公債管理費への繰出金を含まない。
2 企業会計への繰出金は、3 企業会計合計である。

一般会計からの繰出金について、特別会計への繰出金は平成 28 年度以降減少していたが、当年度は前年度に引き続き増加しており、企業会計への繰出金は平成 24 年度以降減少している。繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合は、平成 29 年度まではほぼ横ばいで推移していたが、平成 30 年度以降減少し当年度は 7.3 パーセントとなっている。

特別会計への会計別繰出金の推移を図で示すと、次のとおりである。

特別会計への会計別繰出金の推移



当年度の特別会計への繰出金は、介護保険費へ59億6,225万円、国民健康保険費へ31億9,236万円、後期高齢者医療費へ10億1,252万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費へ924万円繰り出している。

力 不用額

会 計 別 ・ 款 別 不 用 額

区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	円 795,622,000	円 5,776,226	% 0.7	% 0.1
	2 総 務 費	19,377,060,817	689,267,639	3.6	11.1
	3 民 生 費	105,379,903,041	1,640,216,458	1.6	26.5
	4 衛 生 費	9,300,501,080	712,400,729	7.7	11.5
	5 環 境 費	7,095,841,690	143,597,987	2.0	2.3
	6 労 働 費	315,332,000	12,452,636	3.9	0.2
	7 農 林 水 産 業 費	1,417,171,000	100,081,656	7.1	1.6
	8 商 工 費	4,868,505,000	275,490,991	5.7	4.4
	9 土 木 費	20,903,831,196	541,592,332	2.6	8.7
	10 消 防 費	6,534,837,540	216,000,094	3.3	3.5
	11 教 育 費	21,184,605,883	1,431,134,934	6.8	23.1
	12 災 害 復 旧 費	807,431,830	323,588,336	40.1	5.2
	13 公 債 費	17,167,355,000	16,219,439	0.1	0.3
	14 諸 支 出 金	21,846,000	2,901,544	13.3	0.0
	15 予 備 費	86,267,120	86,267,120	100.0	1.4
合 計		215,256,111,197	6,196,988,121	2.9	100.0
区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	円 43,491,888,000	円 2,671,083,752	% 6.1	% 36.1
	公 園 墓 地 事 業 費	420,460,000	137,414,295	32.7	1.9
	介 護 保 険 費	41,749,848,000	4,337,613,347	10.4	58.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	190,672,000	163,740,268	85.9	2.2
	公 債 管 理 費	19,898,000,000	15,920,000	0.1	0.2
	後 期 高 齢 者 医 療 費	6,778,497,000	79,066,308	1.2	1.1
	合 計		112,529,365,000	7,404,837,970	6.6
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	
合 計		円 327,785,476,197	円 13,601,826,091	% 4.1	

(一 般 会 計) 節 別 不 用 額

(単位：円)

区 分	不 用 額
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,132,252,017
工 事 請 負 費	993,816,769
委 託 料	940,972,997
扶 助 費	909,723,658
需 用 費	745,804,313
職 員 手 当 等	373,442,266
そ の 他	1,100,976,101
合 計	6,196,988,121

一般会計の不用額は 61 億 9,698 万円で、予算現額に占める割合は 2.9 パーセントであり、款別では主に民生費、教育費、衛生費、総務費及び土木費であった。また、節別では主に「負担金、補助及び交付金」、「工事請負費」、「委託料」及び「扶助費」であった。特別会計の不用額は 74 億 483 万円で、予算現額に占める割合は 6.6 パーセントであり、会計別では主に介護保険費及び国民健康保険費であった。この結果、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は前年度に比べて 26 億 9,014 万円 (24.7%) 増加し 136 億 182 万円となった。

キ 普通会計における財務比率

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、地方公共団体における公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合、概ね一般会計に公園墓地事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費及び公債管理費の各特別会計を加えたものである。

普通会計における財務比率は以下のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の豊さを示す指数で、この数値が大きいほど財政力に余裕があるといえる。また、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年度間の平均値})$$

財政力指数の推移は次表のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度 中核市平均
財 政 力 指 数	0.805	0.813	0.823	0.817	0.814	0.80

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は0.814となっており、令和元年度中核市平均を0.014ポイント上回っている。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度 中核市平均
経常収支比率	100.1	98.8	102.1	102.4	101.8	92.8

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(102.4%)に比べて0.6ポイント下降(改善)し、101.8パーセントとなったものの、令和元年度中核市平均を9.0ポイント上回っている。

経常収支比率については、経常経費充当一般財源の額の増加は分子を大きくするため比率を上昇(悪化)させ、経常一般財源の額や臨時財政対策債の増加は分母を大きくするため比率を下降(改善)させる。

当年度は、分子である経常経費充当一般財源の額が繰出金に充当する一般財源の増などにより増加し、分母が地方消費税交付金の増などにより増加したが、分母が分子を上回る伸びとなったため下降(改善)した。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を示す指標で、この指標が高いほど公債費が一般財源の用途を制約しているといえる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

公債費負担比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度 中核市平均
公債費負担比率	14.9	16.2	16.8	16.6	15.6	14.2

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(16.6%)に比べて1.0ポイント下降(改善)し15.6パーセントとなったものの、令和元年度中核市平均を1.4ポイント上回っている。

当年度は、分子である公債費充当一般財源が公債費の増に伴い増加し、分母である一般財源総額が国庫支出金の増などに伴い増加したが、分母が分子を上回る伸びとなったため、下降(改善)した。

(エ) 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした指標で、一般的には3パーセントから5パーセントまでが望ましいといわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	元年度 中核市平均
実質収支比率	4.0	3.7	4.3	3.4	3.8	3.3

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(3.4%)に比べて0.4ポイント上昇し3.8パーセントとなり、令和元年度中核市平均を0.5ポイント上回っている。

(オ) 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標で、この数値が 100 を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源等比率の推移は次表のとおりである。

経常一般財源等比率の推移

(単位：%)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	元 年 度 中核市平均
経常一般財源等比率	95.6	98.0	93.6	96.0	95.5	96.9

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は前年度（96.0%）に比べて 0.5 ポイント下降（悪化）し 95.5 パーセントとなり、令和元年度中核市平均を 1.4 ポイント下回っている。

2 一般会計

一般会計の予算現額 2,152 億 5,611 万円に対する決算額は

歳入 2,039 億 1,940 万円（予算現額に対する割合 94.7%）

歳出 1,995 億 5,570 万円（予算現額に対する割合 92.7%）

差引額 43 億 6,369 万円

で、歳入総額 2,039 億 1,940 万円は前年度に比べて 390 億 8,160 万円（23.7%）増加し、歳出総額 1,995 億 5,570 万円は前年度に比べて 377 億 1,434 万円（23.3%）増加した。

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

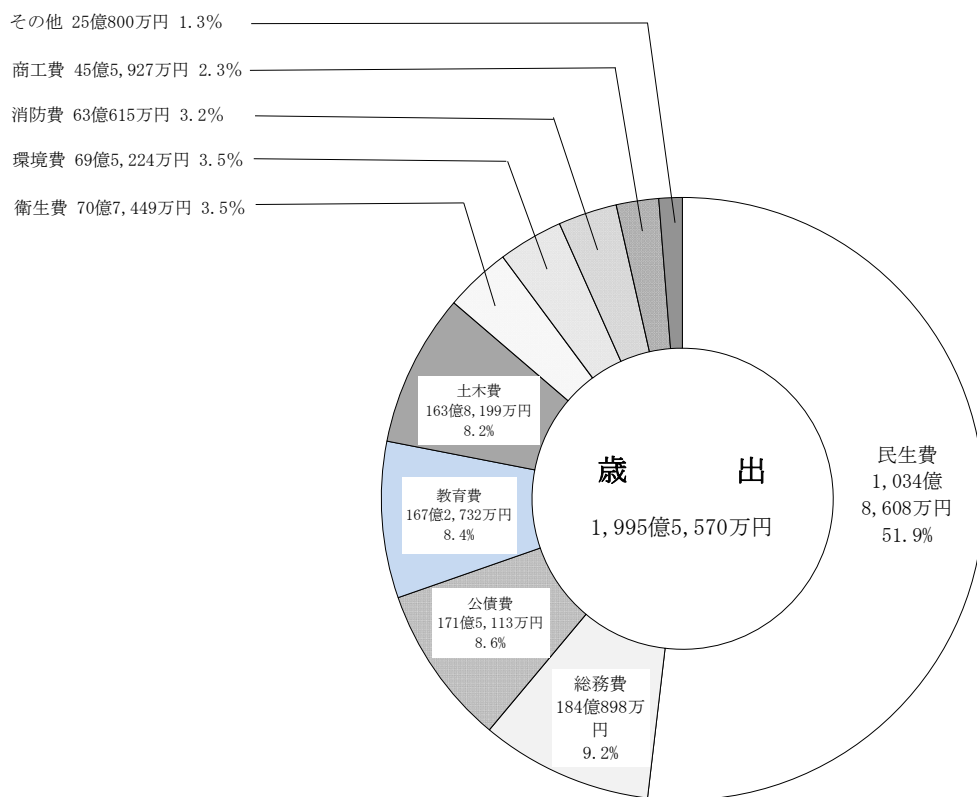
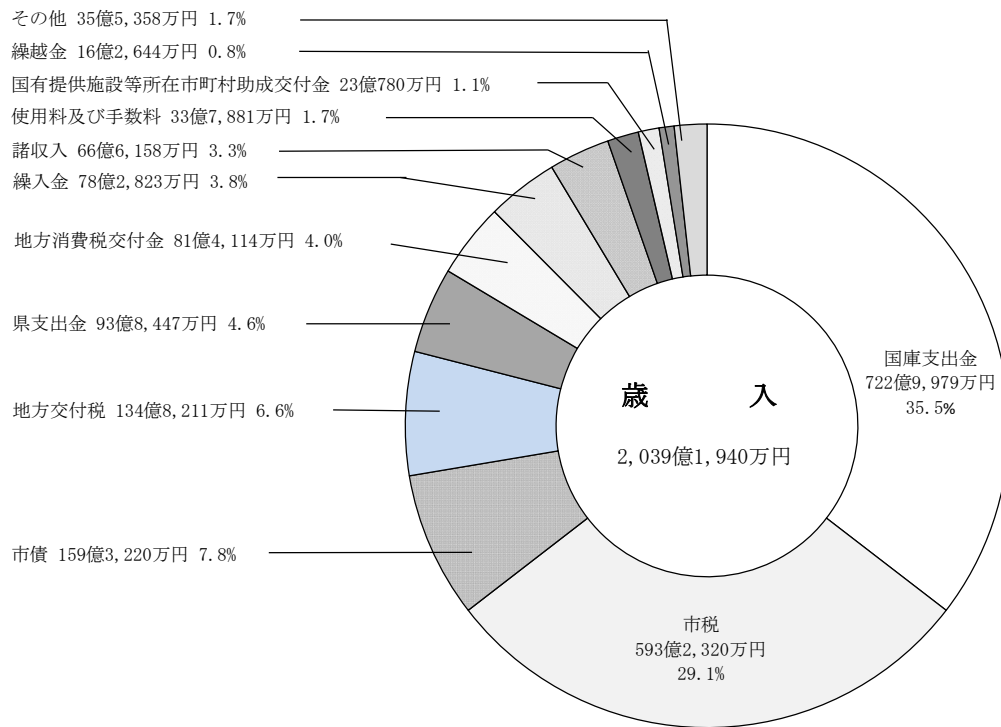
総 括 表

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
当 年 度	203,919,405,956	199,555,707,604	4,363,698,352	295,538,152	4,068,160,200
前 年 度	164,837,805,114	161,841,358,133	2,996,446,981	258,381,334	2,738,065,647
比 較 増 減	39,081,600,842	37,714,349,471	1,367,251,371	37,156,818	1,330,094,553

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,553 万円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 40 億 6,816 万円となっている。このうち、20 億 4,000 万円を財政調整基金繰入金とし、残る 20 億 2,816 万円を翌年度へ繰り越すべき財源とは別に翌年度への繰越金としている。

当年度の歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。



(1) 歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
当年度	215,256,111,197	206,655,009,116	203,919,405,956	98.7	168,695,023	2,566,908,137
前年度	171,407,138,290	167,565,173,403	164,837,805,114	98.4	157,025,521	2,570,342,768
比較増減	43,848,972,907	39,089,835,713	39,081,600,842		11,669,502	△ 3,434,631

当年度の歳入決算額は2,039億1,940万円で、前年度に比べて390億8,160万円(23.7%)増加した。収入率は98.7パーセント(前年度98.4%)となっている。

不納欠損額は1億6,869万円で、その内訳は主に市税1億4,364万円、使用料及び手数料1,364万円である。

収入未済額は25億6,690万円で、その内訳は主に市税19億3,017万円、諸収入3億5,275万円、使用料及び手数料2億6,529万円である。

歳入科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	59,323,206,751	29.1	59,914,803,462	36.3	△ 591,596,711	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	723,262,335	0.4	708,812,123	0.4	14,450,212	2.0
3 利 子 割 交 付 金	33,984,000	0.0	34,295,000	0.0	△ 311,000	△ 0.9
4 配 当 割 交 付 金	286,784,000	0.1	315,814,000	0.2	△ 29,030,000	△ 9.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	338,437,000	0.2	189,585,000	0.1	148,852,000	78.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	412,514,000	0.2	—	—	412,514,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,141,142,000	4.0	6,636,962,000	4.0	1,504,180,000	22.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,438,388	0.0	17,196,088	0.0	△ 757,700	△ 4.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	122,018,000	0.1	59,226,000	0.0	62,792,000	106.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,307,807,000	1.1	2,297,606,000	1.4	10,201,000	0.4
11 地 方 特 例 交 付 金	411,841,000	0.2	732,593,000	0.4	△ 320,752,000	△ 43.8
12 地 方 交 付 税	13,482,114,000	6.6	13,350,962,000	8.1	131,152,000	1.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,497,000	0.0	46,504,000	0.0	4,993,000	10.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	305,821,703	0.1	506,460,787	0.3	△ 200,639,084	△ 39.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,378,812,679	1.7	3,754,742,884	2.3	△ 375,930,205	△ 10.0
16 国 庫 支 出 金	72,299,794,439	35.5	28,023,894,906	17.0	44,275,899,533	158.0
17 県 支 出 金	9,384,475,370	4.6	8,297,951,147	5.0	1,086,524,223	13.1
18 財 産 収 入	668,706,003	0.3	439,046,126	0.3	229,659,877	52.3
19 寄 附 金	182,090,583	0.1	156,251,058	0.1	25,839,525	16.5
20 繰 入 金	7,828,236,253	3.8	5,468,800,517	3.3	2,359,435,736	43.1
21 繰 越 金	1,626,446,981	0.8	1,840,505,819	1.1	△ 214,058,838	△ 11.6
22 諸 収 入	6,661,581,844	3.3	8,357,915,535	5.1	△ 1,696,333,691	△ 20.3
23 市 債	15,932,200,000	7.8	23,498,200,000	14.3	△ 7,566,000,000	△ 32.2
52 自 動 車 取 得 税 交 付 金	194,627	0.0	189,677,662	0.1	△ 189,483,035	△ 99.9
合 計	203,919,405,956	100	164,837,805,114	100	39,081,600,842	23.7

(注) 52 款の自動車取得税交付金は、前年度においては8 款であったため、前年度決算額は8 款の決算額である。

歳入決算額のうち構成比の高い科目は、国庫支出金（35.5%）、市税（29.1%）、市債（7.8%）及び地方交付税（6.6%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	58,481,388,000	61,397,032,281	59,323,206,751	143,647,210	1,930,178,320
前 年 度	59,837,380,000	61,971,902,306	59,914,803,462	144,198,485	1,912,900,359
比 較 増 減	△ 1,355,992,000	△ 574,870,025	△ 591,596,711	△ 551,275	17,277,961

収入済額は、予算現額に対して8億4,181万円(1.4%)の収入増となっている。

また、前年度に対しては5億9,159万円(1.0%)の減となり、これを税目別にみると次表のとおりである。

税 目 別 収 入 比 較

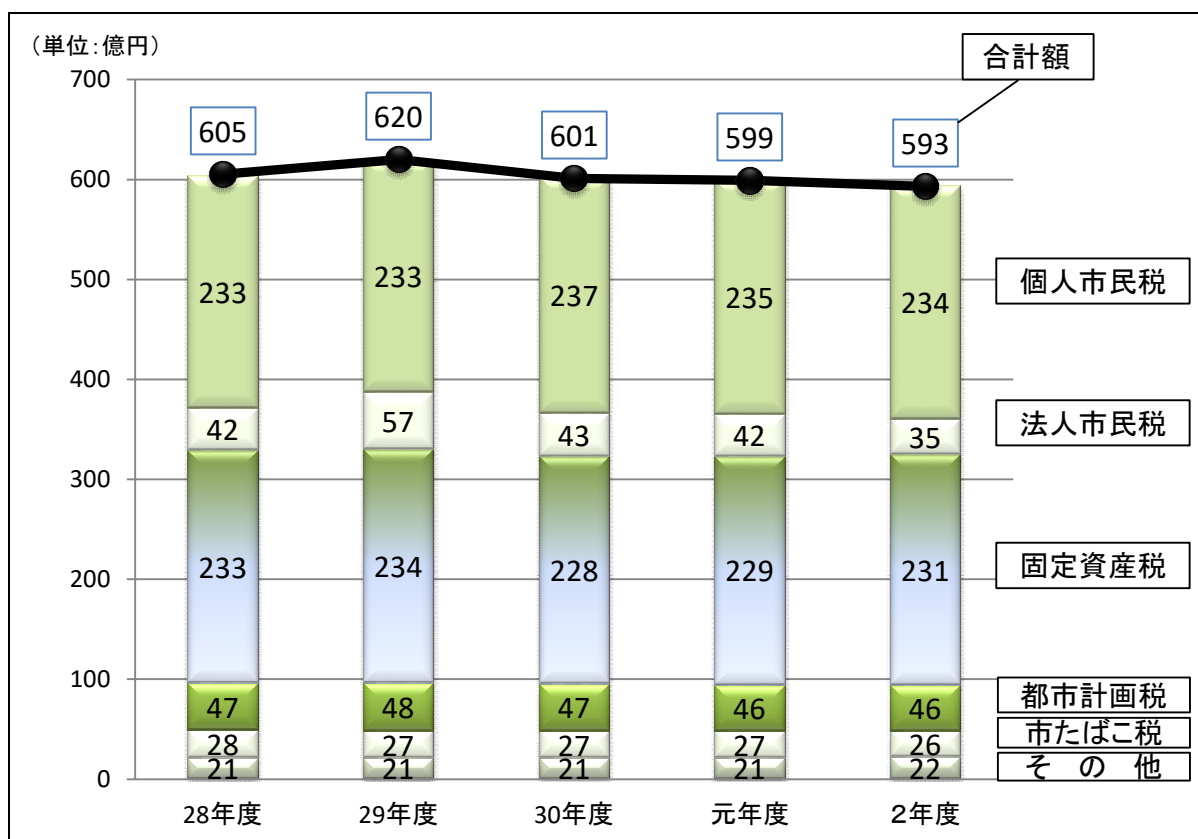
区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
市 民 税	個 人	23,390,727,198	39.4	23,462,247,545	39.2	△ 71,520,347	△ 0.3
	法 人	3,474,209,748	5.9	4,164,400,109	7.0	△ 690,190,361	△ 16.6
	小 計	26,864,936,946	45.3	27,626,647,654	46.1	△ 761,710,708	△ 2.8
	固 定 資 産 税	23,062,072,862	38.9	22,868,225,957	38.2	193,846,905	0.8
	軽 自 動 車 税	577,259,616	1.0	542,319,542	0.9	34,940,074	6.4
	市 た ば こ 税	2,593,844,903	4.4	2,663,030,836	4.4	△ 69,185,933	△ 2.6
	特 別 土 地 保 有 税	482,529	0.0	600,000	0.0	△ 117,471	△ 19.6
	入 湯 税	6,019,500	0.0	0	0.0	6,019,500	皆増
	事 業 所 税	1,583,345,300	2.7	1,575,362,700	2.6	7,982,600	0.5
	都 市 計 画 税	4,635,245,095	7.8	4,638,616,773	7.7	△ 3,371,678	△ 0.1
	合 計	59,323,206,751	100.0	59,914,803,462	100.0	△ 591,596,711	△ 1.0

当年度は、個人市民税が株式等譲渡所得の減などにより7,152万円減少し、法人市民税が税率改定などにより6億9,019万円減少した結果、市民税が7億6,171万円減少した。また、固定資産税が家屋、償却資産の増により1億9,384万円増加し

た。これらの結果、当年度の市税全体としては前年度に対し5億9,159万円(1.0%)の減収となっている。

市税収入の税目別の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 税 収 入 の 税 目 別 推 移



過去5年間における市税の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	2年度	59,492,287,467	58,854,352,083	98.9	984,624	636,950,760
	元年度	60,000,811,375	59,453,373,288	99.1	847,798	546,590,289
	30年度	60,169,453,362	59,617,737,158	99.1	7,027,168	544,689,036
	29年度	61,841,455,167	61,270,062,704	99.1	2,449,681	568,942,782
	28年度	60,379,808,238	59,667,550,779	98.8	139,763,367	572,494,092
滞 納 繰 越 分	2年度	1,904,744,814	468,854,668	24.6	142,662,586	1,293,227,560
	元年度	1,971,090,931	461,430,174	23.4	143,350,687	1,366,310,070
	30年度	2,237,700,075	524,793,236	23.5	283,165,755	1,429,741,084
	29年度	2,581,954,508	711,911,894	27.6	195,964,965	1,674,077,649
	28年度	2,988,173,625	805,883,309	27.0	169,311,134	2,012,979,182
合 計	2年度	61,397,032,281	59,323,206,751	96.6	143,647,210	1,930,178,320
	元年度	61,971,902,306	59,914,803,462	96.7	144,198,485	1,912,900,359
	30年度	62,407,153,437	60,142,530,394	96.4	290,192,923	1,974,430,120
	29年度	64,423,409,675	61,981,974,598	96.2	198,414,646	2,243,020,431
	28年度	63,367,981,863	60,473,434,088	95.4	309,074,501	2,585,473,274

市税の収入率は、前年度に比べて現年度分において0.2ポイント下降し、滞納繰越分においては1.2ポイント上昇し、全体では0.1ポイント下降した。

不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳

区 分		不納欠損額 (A) + (B)	地方税法第15条の7 (A)		地方税法第18条 (B)		
			第 4 項	第 5 項			
市 民 税	個 人	件 数	4,341	2,936	155	1,250	
		金 額 (円)	90,208,082	65,503,765	5,033,088	19,671,229	
	法 人	件 数	74	27	31	16	
		金 額 (円)	4,795,664	1,704,400	2,293,786	797,478	
	小 計		件 数	4,415	2,963	186	1,266
			金 額 (円)	95,003,746	67,208,165	7,326,874	20,468,707
固 定 資 産 税		件 数	1,514	992	287	235	
		金 額 (円)	33,412,094	22,349,227	9,338,528	1,724,339	
軽 自 動 車 税		件 数	679	383	21	275	
		金 額 (円)	2,486,438	1,538,746	106,200	841,492	
市 た ば こ 税		件 数	0	0	0	0	
		金 額 (円)	0	0	0	0	
特 別 土 地 保 有 税		件 数	4	4	0	0	
		金 額 (円)	5,900,500	5,900,500	0	0	
入 湯 税		件 数	0	0	0	0	
		金 額 (円)	0	0	0	0	
事 業 所 税		件 数	0	0	0	0	
		金 額 (円)	0	0	0	0	
都 市 計 画 税		件 数	(1,514)	(992)	(287)	(235)	
		金 額 (円)	6,844,432	4,579,401	1,911,710	353,321	
合 計		件 数	6,612	4,342	494	1,776	
		金 額 (円)	143,647,210	101,576,039	18,683,312	23,387,859	
加 算 金		件 数	0	0	0	0	
		金 額 (円)	0	0	0	0	

- (注) 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止が3年間継続した分である。
 2 同条第5項は、滞納処分の執行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。
 3 同法第18条は、徴収権の時効消滅分である。
 4 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。
 5 加算金は、第22款諸収入であるため、合計に含めていない。

不納欠損額は、主に個人市民税及び固定資産税に係るものであり、前年度に比べて55万円(0.4%)減少し、1億4,364万円となっている。これは主に、特別土地保有税に係る欠損額が皆増したものの、個人市民税、法人市民税及び固定資産税に係る欠損額が減少したことによるものである。

過去5年間における税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

税目別収入未済額状況

(単位：円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
市民税	個人	1,245,129,913	1,093,566,936	1,049,423,102	1,008,348,907	940,864,670
	法人	64,403,994	62,837,741	53,426,518	44,770,942	122,292,430
	小計	1,309,533,907	1,156,404,677	1,102,849,620	1,053,119,849	1,063,157,100
固定資産税	1,016,241,815	871,336,871	695,923,784	684,821,083	698,343,080	
軽自動車税	21,130,133	22,335,832	23,188,911	23,601,549	21,443,995	
市たばこ税	0	0	10,105	1,024	0	
特別土地保有税	26,131,303	8,404,040	7,131,040	6,531,040	148,011	
入湯税	0	0	0	0	0	
事業所税	4,124,530	6,020,730	2,592,200	4,504,800	4,547,900	
都市計画税	208,311,586	178,518,281	142,734,460	140,321,014	142,538,234	
合計	2,585,473,274	2,243,020,431	1,974,430,120	1,912,900,359	1,930,178,320	

収入未済額は、主に個人市民税及び固定資産税であり、また、法人市民税の収入率の低下などにより前年度に比べて1,727万円(0.9%)増加し、19億3,017万円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	737,668,000	723,262,335	723,262,335	0	0
前年度	720,000,000	708,812,123	708,812,123	0	0
比較増減	17,668,000	14,450,212	14,450,212	0	0

収入済額は、予算現額に対して1,440万円(2.0%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては1,445万円(2.0%)の増となっている。これは主に、森林環境譲与税の増によるものである。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	35,000,000	33,984,000	33,984,000	0	0
前 年 度	60,000,000	34,295,000	34,295,000	0	0
比 較 増 減	△ 25,000,000	△ 311,000	△ 311,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 101 万円 (2.9%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 31 万円 (0.9%) の減となっている。これは、県民税利子割額の減によるものである。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	309,000,000	286,784,000	286,784,000	0	0
前 年 度	312,000,000	315,814,000	315,814,000	0	0
比 較 増 減	△ 3,000,000	△ 29,030,000	△ 29,030,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 2,221 万円 (7.2%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 2,903 万円 (9.2%) の減となっている。これは、県民税配当割額の減によるものである。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	303,000,000	338,437,000	338,437,000	0	0
前 年 度	303,000,000	189,585,000	189,585,000	0	0
比 較 増 減	0	148,852,000	148,852,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 3,543 万円 (11.7%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては1億4,885万円（78.5%）の増となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割額の増によるものである。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	469,000,000	412,514,000	412,514,000	0	0
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較 増 減	469,000,000	412,514,000	412,514,000	0	0

当年度から新設された交付金である。

収入済額は、4億1,251万円であり、予算現額に対して5,648万円（12.0%）の収入減となっている。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	7,902,000,000	8,141,142,000	8,141,142,000	0	0
前 年 度	6,498,000,000	6,636,962,000	6,636,962,000	0	0
比 較 増 減	1,404,000,000	1,504,180,000	1,504,180,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して2億3,914万円（3.0%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては15億418万円（22.7%）の増となっている。これは主に、令和元年10月の消費税率の引き上げに伴う地方消費税の増によるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	18,000,000	16,438,388	16,438,388	0	0
前 年 度	17,000,000	17,196,088	17,196,088	0	0
比 較 増 減	1,000,000	△ 757,700	△ 757,700	0	0

収入済額は、予算現額に対して156万円(8.7%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては75万円(4.4%)の減となっている。これは、課税対象となるゴルフ場利用者数の減によるものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	166,000,000	122,018,000	122,018,000	0	0
前 年 度	47,000,000	59,226,000	59,226,000	0	0
比 較 増 減	119,000,000	62,792,000	62,792,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して4,398万円(26.5%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては、6,279万円(106.0%)の増となっている。これは、自動車取得税交付金に代わり環境性能割交付金が、令和元年10月1日から導入されたことに伴い、当年度から通年で交付されたためである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	2,307,807,000	2,307,807,000	2,307,807,000	0	0
前 年 度	2,297,606,000	2,297,606,000	2,297,606,000	0	0
比 較 増 減	10,201,000	10,201,000	10,201,000	0	0

収入済額は、予算現額と同額となっている。

また、前年度に対しては1,020万円(0.4%)の増となっている。これは、国の交付金の増によるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	411,841,000	411,841,000	411,841,000	0	0
前年度	656,933,000	732,593,000	732,593,000	0	0
比較増減	△ 245,092,000	△ 320,752,000	△ 320,752,000	0	0

収入済額は、予算現額と同額となっている。

また、前年度に対しては3億2,075万円(43.8%)の減となっている。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことによるものである。

第12款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	13,513,865,000	13,482,114,000	13,482,114,000	0	0
前年度	13,654,837,000	13,350,962,000	13,350,962,000	0	0
比較増減	△ 140,972,000	131,152,000	131,152,000	0	0

収入済額は、予算現額に対し3,175万円(0.2%)の収入減となっている。

また、前年度に対しては1億3,115万円(1.0%)の増となっている。これは主に、社会保障関係費の増に伴う基準財政需要額の増加などにより交付税額が増額されたことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	47,100,000	51,497,000	51,497,000	0	0
前 年 度	49,300,000	46,504,000	46,504,000	0	0
比 較 増 減	△ 2,200,000	4,993,000	4,993,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 439 万円 (9.3%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 499 万円 (10.7%) の増となっている。これは、国の交付金の増によるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	310,561,000	325,224,530	305,821,703	2,130,632	17,272,195
前 年 度	498,872,000	531,235,306	506,460,787	2,020,785	22,753,734
比 較 増 減	△ 188,311,000	△ 206,010,776	△ 200,639,084	109,847	△ 5,481,539

収入済額は、予算現額に対して 473 万円 (1.5%) の収入減となっている。収入済額の主なものは、「教育・保育給付費負担金」(私立保育園等の保育料)などの民生費負担金 2 億 5,717 万円である。

また、前年度に対しては 2 億 63 万円 (39.6%) の減となっている。これは主に、令和元年 10 月 1 日からの保育料無償化の実施に伴う「教育・保育給付費負担金」の減により民生費負担金が 1 億 8,723 万円減少したことによるものである。

不納欠損額は、「児童措置費負担金」(主に過年度分の保育料)などの民生費負担金 213 万円(前年度 202 万円)である。収入未済額は、主に「児童措置費負担金」などの民生費負担金 1,724 万円(前年度 2,275 万円)である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	3,658,509,000	3,657,756,756	3,378,812,679	13,646,195	265,297,882
前 年 度	3,809,199,000	4,038,194,775	3,754,742,884	5,997,750	277,454,141
比 較 増 減	△ 150,690,000	△ 380,438,019	△ 375,930,205	7,648,445	△ 12,156,259

収入済額は、予算現額に対して2億7,969万円(7.6%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、「市営住宅使用料」などの土木使用料22億1,727万円、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料4億8,719万円である。

また、前年度に対しては3億7,593万円(10.0%)の減となっている。これは主に、総務使用料が3,102万円増加したものの、「公園使用料」などの土木使用料が1億4,335万円、「市立保育園使用料」などの民生使用料が9,324万円、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料が6,092万円それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料1,129万円(前年度511万円)、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料224万円(前年度87万円)である。収入未済額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料2億5,520万円(前年度2億6,592万円)、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料765万円(前年度905万円)である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	76,690,260,778	72,299,794,439	72,299,794,439	0	0
前 年 度	29,556,167,000	28,023,894,906	28,023,894,906	0	0
比 較 増 減	47,134,093,778	44,275,899,533	44,275,899,533	0	0

収入済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 項 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
国庫負担金	20,100,850,374	27.8	18,857,153,865	67.3	1,243,696,509	6.6
国庫補助金	52,051,571,974	72.0	9,048,834,553	32.3	43,002,737,421	475.2
委 託 金	147,372,091	0.2	117,906,488	0.4	29,465,603	25.0
合 計	72,299,794,439	100.0	28,023,894,906	100.0	44,275,899,533	158.0

収入済額は、予算現額に対して 43 億 9,046 万円 (5.7%) の収入減となっている。

収入済額は、「特別定額給付金給付費補助」(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)などの国庫補助金 520 億 5,157 万円、「生活保護費等国庫負担金」などの国庫負担金 201 億 85 万円、「基礎年金取扱事務費委託金」などの委託金 1 億 4,737 万円である。

また、前年度に対しては 442 億 7,589 万円 (158.0%) の増となっている。これは、国庫補助金が 430 億 273 万円、国庫負担金が 12 億 4,369 万円、委託金が 2,946 万円それぞれ増加したことによるものである。

国庫負担金の主な増加は、給付対象児童数の増に伴う「教育・保育給付費国庫負担金」の増などにより民生費国庫負担金が 8 億 4,689 万円増加したことによるものである。

国庫補助金の主な増加は、横須賀ごみ処理施設の竣工に伴う「廃棄物処理施設整

備事業費補助」の減などにより環境費国庫補助金が32億8,080万円減少したものの、「特別定額給付金給付費補助」（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）の皆増などにより民生費国庫補助金が417億9,860万円、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の皆増などにより総務費国庫補助金が35億3,938万円それぞれ増加したことによるものである。

委託金の主な増加は、「基礎年金取扱事務費委託金」の増などにより民生費委託金が1,812万円増加したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	9,869,557,625	9,384,475,370	9,384,475,370	0	0
前年度	8,844,320,000	8,297,951,147	8,297,951,147	0	0
比較増減	1,025,237,625	1,086,524,223	1,086,524,223	0	0

収入済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

県支出金項別比較

区分	当年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
県負担金	6,325,467,659	67.4	5,771,664,091	69.6	553,803,568	9.6
県補助金	2,217,163,491	23.6	1,643,682,642	19.8	573,480,849	34.9
委託金	841,844,220	9.0	882,604,414	10.6	△40,760,194	△4.6
合計	9,384,475,370	100.0	8,297,951,147	100.0	1,086,524,223	13.1

収入済額は、予算現額に対して4億8,508万円(4.9%)の収入減となっている。収入済額は、「在宅障害者福祉事業費県負担金」などの県負担金63億2,546万円、「保育所等運営費補助」などの県補助金22億1,716万円、「県税徴収委託金」などの委託金8億4,184万円である。

また、前年度に対しては10億8,652万円(13.1%)の増となっている。これは、委託金が4,076万円減少したものの、県補助金が5億7,348万円、県負担金が5億5,380万円それぞれ増加したことによるものである。

県負担金の主な増加は、給付対象児童数の増に伴う「教育・保育給付費県負担金」の増、障害福祉サービス費等の増に伴う「在宅障害者福祉事業費県負担金」の増などにより民生費県負担金が5億5,221万円増加したことによるものである。

県補助金の主な増加は、「地域医療介護総合確保基金事業費補助」の増などにより民生費県補助金が2億2,975万円、「予防接種対策費補助」の増などにより衛生費県補助金が1億7,412万円それぞれ増加したことによるものである。

委託金の主な減少は、「参議院議員通常選挙執行費委託金」及び「県知事及び県議会議員選挙執行費委託金」の皆減などにより総務費委託金が4,081万円減少したことによるものである。

第18款 財 産 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	444,962,000	670,113,435	668,706,003	0	1,407,432
前 年 度	437,065,000	440,518,850	439,046,126	0	1,472,724
比 較 増 減	7,897,000	229,594,585	229,659,877	0	△ 65,292

収入済額は、予算現額に対して2億2,374万円(50.3%)の収入増となっている。収入済額の主なものは、不動産売払収入5億629万円である。

また、前年度に対しては2億2,965万円(52.3%)の増となっている。これは主に、不動産売払収入が2億1,451万円増加したことによるものである。なお、不動産売払収入のうち、5,000万円以上の大型売払物件が、前年度は旧医師会館ほか1件の2億6,666万円であったが、当年度は旧坂本小学校の一部ほか1件の4億7,706万円となっている。

収入未済額は、「貸地料」の財産貸付収入140万円(前年度147万円)である。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	179,040,000	182,090,583	182,090,583	0	0
前 年 度	129,202,000	156,251,058	156,251,058	0	0
比 較 増 減	49,838,000	25,839,525	25,839,525	0	0

収入済額は、予算現額に対して 305 万円 (1.7%) の収入増となっている。収入済額の主なものは、総務費指定寄附 8,439 万円、商工費指定寄附 3,209 万円及び一般寄附 2,227 万円である。

また、前年度に対しては 2,583 万円 (16.5%) の増となっている。これは主に、消防費指定寄附が 3,936 万円減少したものの、総務費指定寄附が 7,412 万円増加したことによるものである。

なお、収入済額の中には、ふるさと納税 5,108 万円が含まれている。

第 20 款 繰 入 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	8,419,660,460	7,828,236,253	7,828,236,253	0	0
前 年 度	5,517,291,550	5,468,800,517	5,468,800,517	0	0
比 較 増 減	2,902,368,910	2,359,435,736	2,359,435,736	0	0

収入済額は、予算現額に対して 5 億 9,142 万円 (7.0%) の収入減となっている。収入済額の主なものは、財政調整基金からの繰入金 56 億 3,248 万円及び新型コロナウイルス感染症緊急対策基金からの繰入金 13 億 3,373 万円である。

また、前年度に対しては 23 億 5,943 万円 (43.1%) の増となっている。これは主に、特別会計国民健康保険費からの繰入金 15 億円皆減したものの、財政調整基金からの繰入金 25 億 7,833 万円増加し、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金からの繰入金 13 億 3,373 万円 (出納整理期間中の繰入金 3 億 3,373 万円を含む。) 皆増したことによるものである。

過去3年間における財政調整基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金からの繰入金決算額の状況

(単位：円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較			
				元 年 度		2 年 度	
				増 減 額	増減比率	増 減 額	増減比率
	円	円	円	円	%	円	%
当 初 予 算 額	4,190,000,000	5,630,000,000	5,220,000,000	1,440,000,000	34.4	△ 410,000,000	△ 7.3
決 算 額	1,156,652,000	3,054,156,000	5,632,486,000	1,897,504,000	164.1	2,578,330,000	84.4
比 較 増 減	3,033,348,000	2,575,844,000	△ 412,486,000				

財政調整基金からの繰入金は、前年度に引き続き当年度も増加している。当年度の当初予算額 52 億 2,000 万円に対する決算額は 56 億 3,248 万円となっており、当年度は決算額が当初予算額を上回っている。

第 21 款 繰 越 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	1,626,446,334	1,626,446,981	1,626,446,981	0	0
前 年 度	1,840,505,740	1,840,505,819	1,840,505,819	0	0
比 較 増 減	△ 214,059,406	△ 214,058,838	△ 214,058,838	0	0

収入済額は、予算現額とほぼ同額である。収入済額の主なものは、前年度の実質収支額から財政調整基金への積立額を除いた額 13 億 6,806 万円である。また、収入済額の中には、前年度から継続費逡次繰越として繰り越された財源 13 万円、繰越明許費として繰り越された財源 2 億 5,649 万円及び事故繰越として繰り越された財源 176 万円が含まれている。

なお、前年度に対しては 2 億 1,405 万円 (11.6%) の減となっている。

第 22 款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	6,970,945,000	7,023,605,138	6,661,581,844	9,270,986	352,752,308
前 年 度	8,572,560,000	8,718,485,846	8,357,915,535	4,808,501	355,761,810
比 較 増 減	△ 1,601,615,000	△ 1,694,880,708	△ 1,696,333,691	4,462,485	△ 3,009,502

収入済額は、予算現額に対して3億936万円(4.4%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、「市立保育園委託収入」などの雑入39億5,247万円、「中小企業貸付資金預託金収入」などの貸付金元利収入17億8,029万円、「消防事務受託事業収入」などの受託事業収入8億2,138万円である。

前年度に対しては16億9,633万円(20.3%)の減となっている。これは主に、「市立保育園委託収入」などの雑入が5,647万円増加したものの、横須賀ごみ処理施設の完成に伴い三浦市からの「廃棄物処理施設建設事業受託収入」などの受託事業収入が16億5,988万円減少したことによるものである。

不納欠損額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入897万円(前年度229万円)及び「地域改善対策事業貸付金収入」の貸付金元利収入29万円(前年度251万円)である。収入未済額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入3億4,373万円(前年度3億4,470万円)及び「地域改善対策事業貸付金収入」の貸付金元利収入795万円(前年度854万円)である。

第 23 款 市 債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	22,384,500,000	15,932,200,000	15,932,200,000	0	0
前 年 度	27,571,900,000	23,498,200,000	23,498,200,000	0	0
比 較 増 減	△ 5,187,400,000	△ 7,566,000,000	△ 7,566,000,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して64億5,230万円(28.8%)の収入減となっている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 60 億 2,590 万円、土木債 39 億 8,230 万円及び教育債 28 億 6,480 万円である。

また、前年度に対しては 75 億 6,600 万円（32.2%）の減となっている。これは主に、減収補てん債が 3 億 5,190 万円増加したものの、横須賀ごみ処理施設建設工事の終了に伴う「廃棄物処理施設整備事業費公債」の減などにより環境債が 76 億 310 万円、「公園整備事業費公債」の減などにより土木債が 10 億 3,480 万円、臨時財政対策債が 5 億 1,700 万円それぞれ減少したことによるものである。

なお、市債の歳入総額に占める割合（市債への依存度）は、7.8 パーセント（前年度 14.3%）となっている。〔52 頁財源別構成比較を参照〕

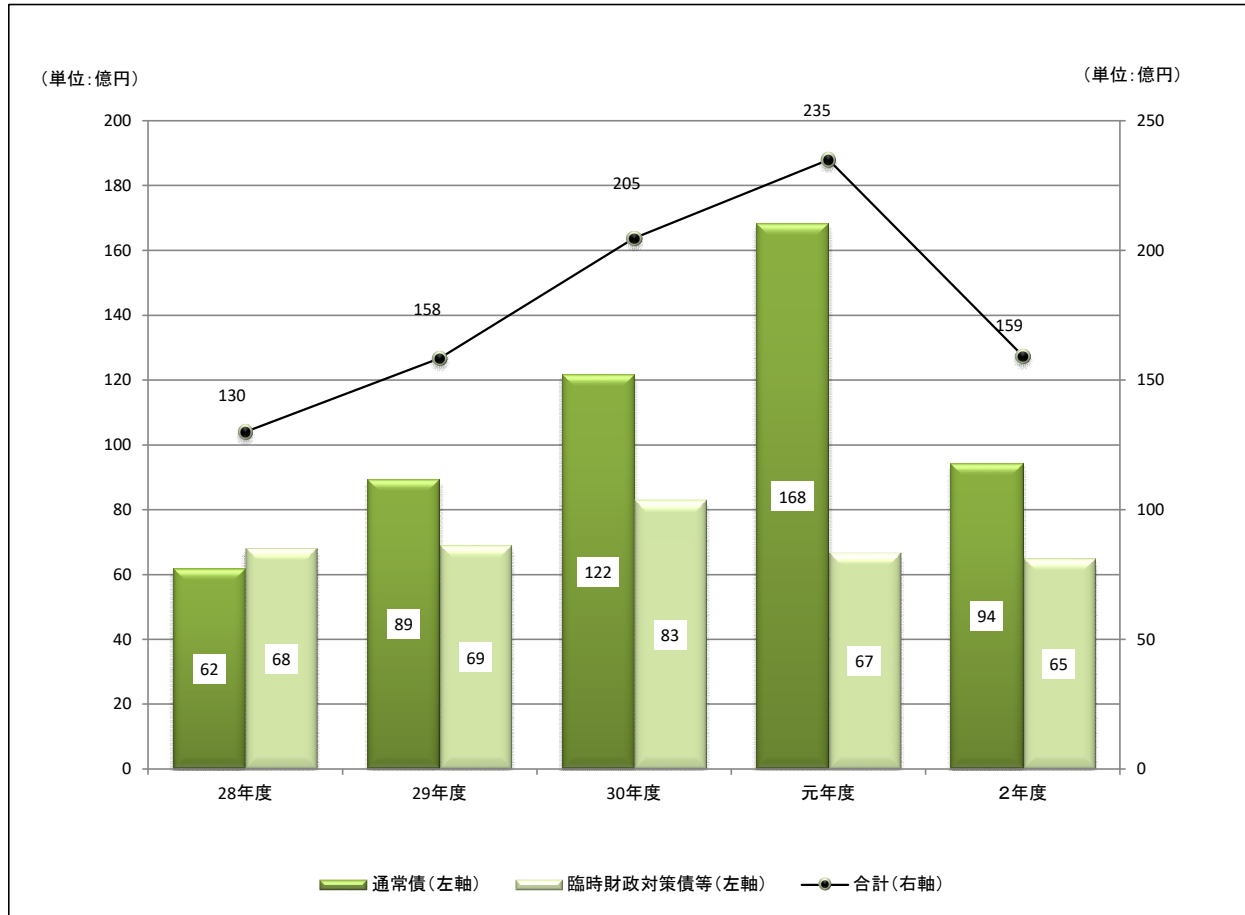
過去 3 年間ににおける市債の収入状況は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

区 分		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
通 常 債	普通建設事業債等	円	%	円	%	円	%
		11,987,000,000	58.6	16,783,700,000	71.4	8,902,600,000	55.9
	（総務債）	602,900,000	2.9	478,400,000	2.0	606,800,000	3.8
	（民生債）	72,000,000	0.4	198,500,000	0.8	452,300,000	2.8
	（衛生債）	57,400,000	0.3	41,900,000	0.2	71,500,000	0.4
	（環境債）	4,668,900,000	22.8	7,847,500,000	33.4	244,400,000	1.5
	（労働債）	0	0.0	1,000,000	0.0	89,000,000	0.6
	（農林水産業債）	78,400,000	0.4	123,100,000	0.5	157,700,000	1.0
	（商工債）	2,100,000	0.0	0	0.0	2,300,000	0.0
	（土木債）	4,298,700,000	21.0	5,017,100,000	21.4	3,982,300,000	25.0
	（消防債）	384,800,000	1.9	413,600,000	1.8	431,500,000	2.7
	（教育債）	1,821,800,000	8.9	2,662,600,000	11.3	2,864,800,000	18.0
	災害復旧債	189,200,000	0.9	48,500,000	0.2	323,000,000	2.0
	調整債	—	—	—	—	205,700,000	1.3
小 計	12,176,200,000	59.5	16,832,200,000	71.6	9,431,300,000	59.2	
臨時 財政 対策 債 等	臨時財政対策債	6,614,500,000	32.3	6,542,900,000	27.8	6,025,900,000	37.8
	減収補てん債	1,674,500,000	8.2	123,100,000	0.5	475,000,000	3.0
	小 計	8,289,000,000	40.5	6,666,000,000	28.4	6,500,900,000	40.8
合 計		20,465,200,000	100.0	23,498,200,000	100.0	15,932,200,000	100.0

市債発行状況の推移を図で示すと、次のとおりである。

(一般会計) 市債(通常債と臨時財政対策債等) 発行状況の推移



また、過去5年間における市債の種類別推移は次表のとおりである。

市 債 の 種 類 別 推 移

区 分		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	
通 常 債	発 行 額 (円)	6,187,200,000	8,940,200,000	12,176,200,000	16,832,200,000	9,431,300,000	
	指 数	100.0	144.5	196.8	272.0	152.4	
	償還額	元 金 (円)	9,497,123,440	9,682,264,695	10,122,241,780	10,152,266,319	9,980,501,259
		指 数	100.0	101.9	106.6	106.9	105.1
		利 子 (円)	1,035,972,114	891,090,280	758,126,390	643,818,649	542,099,799
		指 数	100.0	86.0	73.2	62.1	52.3
	年 度 末 残 高 (円)	94,953,276,115	94,211,211,420	96,265,169,640	102,945,103,321	102,395,902,062	
	指 数	100.0	99.2	101.4	108.4	107.8	
	臨 時 財 政 対 策 債 等	発 行 額 (円)	6,815,500,000	6,896,600,000	8,289,000,000	6,666,000,000	6,500,900,000
		指 数	100.0	101.2	121.6	97.8	95.4
償還額		元 金 (円)	4,808,798,477	5,334,894,710	5,698,232,644	5,973,641,151	6,330,394,354
		指 数	100.0	110.9	118.5	124.2	131.6
		利 子 (円)	586,304,402	515,220,799	432,119,862	353,216,709	298,038,892
		指 数	100.0	87.9	73.7	60.2	50.8
年 度 末 残 高 (円)		78,427,426,985	79,989,132,275	82,579,899,631	83,272,258,480	83,442,764,126	
指 数		100.0	102.0	105.3	106.2	106.4	
合 計		発 行 額 (円)	13,002,700,000	15,836,800,000	20,465,200,000	23,498,200,000	15,932,200,000
		指 数	100.0	121.8	157.4	180.7	122.5
	償還額	元 金 (円)	14,305,921,917	15,017,159,405	15,820,474,424	16,125,907,470	16,310,895,613
		指 数	100.0	105.0	110.6	112.7	114.0
		利 子 (円)	1,622,276,516	1,406,311,079	1,190,246,252	997,035,358	840,138,691
		指 数	100.0	86.7	73.4	61.5	51.8
	平 均 利 率 (%)	0.93	0.81	0.67	0.55	0.45	
	年 度 末 残 高 (円)	173,380,703,100	174,200,343,695	178,845,069,271	186,217,361,801	185,838,666,188	
	指 数	100.0	100.5	103.2	107.4	107.2	

(注) 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補てん債及び減税補てん債である。

2 臨時財政対策債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
年度末残高(円)	69,178,360,459	72,158,838,394	74,325,776,436	75,974,310,551	76,719,979,235

3 市債の借換えに係るものを除く。

4 平均利率＝市債利息÷市債平均年度末残高

市債の年度末残高は前年度より3億7,869万円(0.2%)減少し、1,858億3,866万円となっている。

第 52 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	0	194,627	194,627	0	0
前 年 度	177,000,000	189,677,662	189,677,662	0	0
比 較 増 減	△ 177,000,000	△ 189,483,035	△ 189,483,035	0	0

収入済額は、予算現額に対して 19 万円の収入増となっている。

収入済額は、令和元年 10 月 1 日以降廃止された旧地方税法による自動車取得税課税分に係る交付金である。

また、前年度（第 8 款自動車取得税交付金）に対しては 1 億 8,948 万円（99.9%）の減となっている。

決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
自 主 財 源	市 税	円	%	円	%	円	%
		59,323,206,751	29.1	59,914,803,462	36.3	△ 591,596,711	△ 1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	305,821,703	0.1	506,460,787	0.3	△ 200,639,084	△ 39.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,378,812,679	1.7	3,754,742,884	2.3	△ 375,930,205	△ 10.0
	財 産 収 入	668,706,003	0.3	439,046,126	0.3	229,659,877	52.3
	寄 附 金	182,090,583	0.1	156,251,058	0.1	25,839,525	16.5
	繰 入 金	7,828,236,253	3.8	5,468,800,517	3.3	2,359,435,736	43.1
	繰 越 金	1,626,446,981	0.8	1,840,505,819	1.1	△ 214,058,838	△ 11.6
	諸 収 入	6,661,581,844	3.3	8,357,915,535	5.1	△ 1,696,333,691	△ 20.3
	小 計	79,974,902,797	39.2	80,438,526,188	48.8	△ 463,623,391	△ 0.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	723,262,335	0.4	708,812,123	0.4	14,450,212	2.0
	利 子 割 交 付 金	33,984,000	0.0	34,295,000	0.0	△ 311,000	△ 0.9
	配 当 割 交 付 金	286,784,000	0.1	315,814,000	0.2	△ 29,030,000	△ 9.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	338,437,000	0.2	189,585,000	0.1	148,852,000	78.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	412,514,000	0.2	—	—	412,514,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,141,142,000	4.0	6,636,962,000	4.0	1,504,180,000	22.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,438,388	0.0	17,196,088	0.0	△ 757,700	△ 4.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	122,018,000	0.1	59,226,000	0.0	62,792,000	106.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,307,807,000	1.1	2,297,606,000	1.4	10,201,000	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	411,841,000	0.2	732,593,000	0.4	△ 320,752,000	△ 43.8
	地 方 交 付 税	13,482,114,000	6.6	13,350,962,000	8.1	131,152,000	1.0
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	51,497,000	0.0	46,504,000	0.0	4,993,000	10.7
	国 庫 支 出 金	72,299,794,439	35.5	28,023,894,906	17.0	44,275,899,533	158.0
	県 支 出 金	9,384,475,370	4.6	8,297,951,147	5.0	1,086,524,223	13.1
	市 債	15,932,200,000	7.8	23,498,200,000	14.3	△ 7,566,000,000	△ 32.2
	内 訳	通 常 債	9,431,300,000	4.6	16,832,200,000	10.2	△ 7,400,900,000
臨 時 財 政 対 策 債 等		6,500,900,000	3.2	6,666,000,000	4.0	△ 165,100,000	△ 2.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	194,627	0.0	189,677,662	0.1	△ 189,483,035	△ 99.9
	小 計	123,944,503,159	60.8	84,399,278,926	51.2	39,545,224,233	46.9
合 計		203,919,405,956	100.0	164,837,805,114	100.0	39,081,600,842	23.7

一般会計において自主財源の歳入総額に占める割合は、歳入総額が増加したため、前年度より 9.6 ポイント下降し 39.2 パーセントとなった。平成元年度からの推移を見ると 70 パーセント台から下降傾向が続き、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金交付の影響を受けた結果、当年度においては 40 パーセントを下回っている。

自主財源については、主に繰入金が増加したものの、諸収入、市税、使用料及び手数料が減少したことにより、前年度に比べて 4 億 6,362 万円 (0.6%) 減少し 799 億 7,490 万円となった。また、依存財源は、主に横須賀ごみ処理施設の竣工に伴い市債が減少したものの、特別定額給付金給付事業などにより国庫支出金が大幅に増加したことにより、前年度に比べて 395 億 4,522 万円 (46.9%) 増加し 1,239 億 4,450 万円となった。

自主財源比率及び依存財源比率の推移は次表のとおりである。

自主財源比率及び依存財源比率の推移

(単位：%)

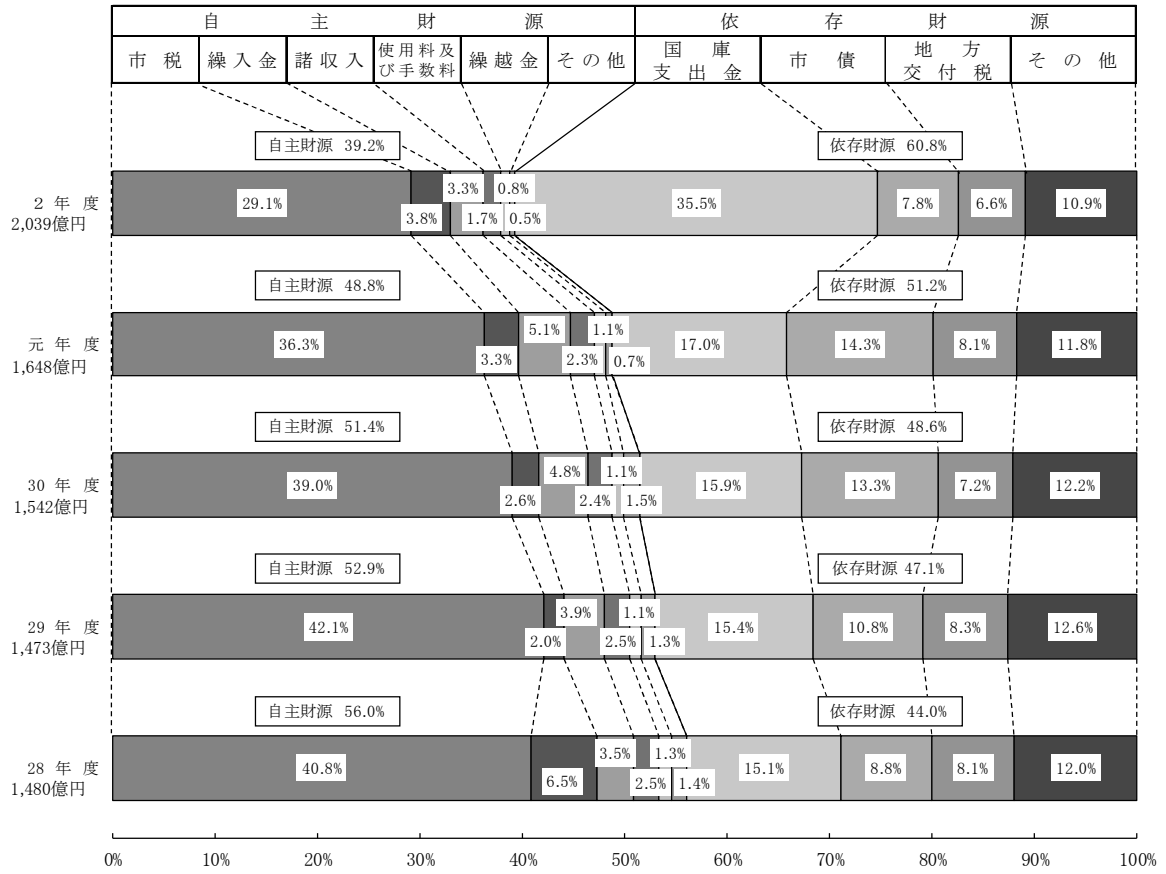
区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	元 年 度 中核市平均
自 主 財 源 比 率	56.0	52.9	51.4	48.8	39.2	49.7
依 存 財 源 比 率	44.0	47.1	48.6	51.2	60.8	50.3

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表 (総務省)」の数値を引用している。

当年度の自主財源比率は、前年度 (48.8%) に比べて 9.6 ポイント下降 (悪化) し 39.2 パーセントとなり、令和元年度中核市平均を 10.5 ポイント下回っている。

財源別構成の推移を図で示すと、次のとおりである。

財 源 別 構 成 の 推 移



(2) 歳 出

当年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
当 年 度	215,256,111,197	199,555,707,604	92.7	9,503,415,472	6,196,988,121
前 年 度	171,407,138,290	161,841,358,133	94.4	4,590,967,197	4,974,812,960
比 較 増 減	43,848,972,907	37,714,349,471		4,912,448,275	1,222,175,161

当年度の歳出決算額は1,995億5,570万円で、前年度に比べて377億1,434万円(23.3%)増加した。

予算現額2,152億5,611万円に対する執行率は92.7パーセント(前年度94.4%)となっている。また、翌年度繰越額は95億341万円で、その内訳は継続費通次繰越18億7,633万円、繰越明許費75億2,771万円及び事故繰越9,937万円である。

不用額は61億9,698万円で、主に民生費、教育費、衛生費、総務費及び土木費であり、予算現額に占める割合は2.9パーセント(前年度2.9%)となっている。

歳出科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	789,845,774	0.4	823,755,833	0.5	△ 33,910,059	△ 4.1
2 総 務 費	18,408,987,765	9.2	14,938,748,934	9.2	3,470,238,831	23.2
3 民 生 費	103,486,082,051	51.9	59,149,310,686	36.5	44,336,771,365	75.0
4 衛 生 費	7,074,495,523	3.5	7,020,649,275	4.3	53,846,248	0.8
5 環 境 費	6,952,243,703	3.5	19,315,486,653	11.9	△ 12,363,242,950	△ 64.0
6 労 働 費	302,879,364	0.2	210,071,170	0.1	92,808,194	44.2
7 農 林 水 産 業 費	924,192,844	0.5	650,216,438	0.4	273,976,406	42.1
8 商 工 費	4,559,274,009	2.3	3,430,026,488	2.1	1,129,247,521	32.9
9 土 木 費	16,381,997,563	8.2	17,177,635,493	10.6	△ 795,637,930	△ 4.6
10 消 防 費	6,306,159,446	3.2	6,459,933,554	4.0	△ 153,774,108	△ 2.4
11 教 育 費	16,727,326,051	8.4	15,304,456,207	9.5	1,422,869,844	9.3
12 災 害 復 旧 費	472,143,494	0.2	217,054,301	0.1	255,089,193	117.5
13 公 債 費	17,151,135,561	8.6	17,123,392,259	10.6	27,743,302	0.2
14 諸 支 出 金	18,944,456	0.0	20,620,842	0.0	△ 1,676,386	△ 8.1
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	199,555,707,604	100.0	161,841,358,133	100.0	37,714,349,471	23.3

歳出決算額のうち構成比の高い科目は、民生費（51.9%）、総務費（9.2%）、公債費（8.6%）、教育費（8.4%）、土木費（8.2%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	795,622,000	789,845,774	0	5,776,226
前 年 度	835,557,012	823,755,833	0	11,801,179
比 較 増 減	△ 39,935,012	△ 33,910,059	0	△ 6,024,953

支出済額は、予算現額に対して 99.3 パーセント（前年度 98.6%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 6 億 9,043 万円のほか、議会政務活動費などの「負担金、補助及び交付金」7,018 万円、会議録等作成委託費などの「委託料」1,784 万円である。

また、前年度に対しては 3,391 万円（4.1%）の減となっている。これは主に、「負担金、補助及び交付金」が 181 万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策のため議員期末手当の 10%を減額したことなどにより人件費が 2,514 万円、「旅費」が 426 万円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は、主に人件費のほか、「使用料及び賃借料」、「需用費」である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	19,377,060,817	18,408,987,765	278,805,413	689,267,639
前 年 度	15,784,119,167	14,938,748,934	370,731,460	474,638,773
比 較 増 減	3,592,941,650	3,470,238,831	△ 91,926,047	214,628,866

支出済額は、予算現額に対して 95.0 パーセント（前年度 94.6%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 76 億 7,725 万円のほか、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金運用事業などの「積立金」43 億 1,626 万円、芸術劇場管理事業などの「委託料」29 億 2,659 万円である。

また、前年度に対しては 34 億 7,023 万円（23.2%）の増となっている。これは主に、文化会館等設備更新事業などの「需用費」が 1 億 4,082 万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金運用事業などの「積立金」32 億 2,584 万円、ルートミュージアム整備事業などの「工事請負費」が 2 億 4,560 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として戸籍住民基本台帳費（個人番号カード交付事業）などの 2 億 7,862 万円、継続費逡次繰越として平成 30 年度文化振興費（ルートミュージアム整備事業）17 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、口座振替等収納事業などの「委託料」、街路防犯灯管理事業などの「需用費」、庁舎営繕事業などの「工事請負費」である。

第 3 款 民 生 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	105,379,903,041	103,486,082,051	253,604,532	1,640,216,458
前 年 度	61,116,537,168	59,149,310,686	350,184,000	1,617,042,482
比 較 増 減	44,263,365,873	44,336,771,365	△ 96,579,468	23,173,976

支出済額は、予算現額に対して 98.2 パーセント（前年度 96.8%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 38 億 3,820 万円のほか、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金給付事業などの「負担金、補助及び交付金」475 億 8,119 万円、生活保護費支給事業などの「扶助費」380 億 2,157 万円、特別会計介護保険費繰出金などの「繰出金」101 億 7,638 万円である。

また、前年度に対しては 443 億 3,677 万円（75.0%）の増となっている。これは

主に、特別定額給付金給付事業などの「負担金、補助及び交付金」が404億1,526万円、子ども・子育て支援給付費などの「扶助費」が21億2,734万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として青少年対策費（放課後児童クラブ助成事業）などの2億1,449万円、継続費通次繰越として令和2年度児童福祉施設等整備費（（仮称）中央こども園整備事業）などの2,794万円、事故繰越として地域介護施設整備費補助金（地域介護施設整備補助事業）の1,116万円である。

不用額は、主に生活保護費支給事業などの「扶助費」、特別定額給付金給付事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、「繰出金」の内訳は、特別会計への繰出金として介護保険費へ59億6,225万円、国民健康保険費へ31億9,236万円、後期高齢者医療費へ10億1,252万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費へ924万円繰り出している。

過去3年間における特別会計への繰出金決算額の状況は次表のとおりである。

特別会計への繰出金決算額の状況

繰出金の名称		決 算 額			対 前 年 度 比 較			
		30年度	元年度	2年度	元年度		2年度	
					増減額	増減比率	増減額	増減比率
		円	円	円	円	%	円	%
特別会計への繰出	国民健康保険費繰出金	3,365,352,249	3,289,147,714	3,192,361,227	△ 76,204,535	△ 2.3	△ 96,786,487	△ 2.9
	介護保険費繰出金	4,974,700,000	5,295,000,000	5,962,254,000	320,300,000	6.4	667,254,000	12.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	15,790,805	7,970,459	9,243,595	△ 7,820,346	△ 49.5	1,273,136	16.0
	後期高齢者医療費繰出金	943,578,762	898,702,713	1,012,526,055	△ 44,876,049	△ 4.8	113,823,342	12.7
合 計		9,299,421,816	9,490,820,886	10,176,384,877	191,399,070	2.1	685,563,991	7.2

第 4 款 衛 生 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	9,300,501,080	7,074,495,523	1,513,604,828	712,400,729
前 年 度	7,298,158,896	7,020,649,275	38,309,040	239,200,581
比 較 増 減	2,002,342,184	53,846,248	1,475,295,788	473,200,148

支出済額は、予算現額に対して 76.1 パーセント（前年度 96.2%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 15 億 7,668 万円のほか、高齢者インフルエンザ予防接種事業などの「委託料」24 億 1,541 万円、小児医療費助成事業などの「扶助費」13 億 9,200 万円、病院事業会計に対する負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」7 億 3,817 万円、感染症対策事業（こども健康課）などの「需用費」5 億 3,025 万円である。

また、前年度に対しては 5,384 万円（0.8%）の増となっている。これは主に、病院事業会計に対する負担金などの「負担金、補助及び交付金」が 3 億 3,480 万円減少したものの、高齢者インフルエンザ予防接種事業などの「委託料」が 4 億 5,745 万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として予防費（新型コロナウイルス予防接種事業）などの 14 億 8,133 万円、継続費繰越として令和 2 年度健康増進センター費（健康増進センター改修）の 3,226 万円である。

不用額は、主に感染症対策事業（健康づくり課）などの「委託料」及び「扶助費」である。

第 5 款 環 境 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	7,095,841,690	6,952,243,703	0	143,597,987
前 年 度	19,549,964,936	19,315,486,653	113,125,690	121,352,593
比 較 増 減	△ 12,454,123,246	△ 12,363,242,950	△ 113,125,690	22,245,394

支出済額は、予算現額に対して 98.0 パーセント（前年度 98.8%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 22 億 5,080 万円のほか、ごみ収集委託事業、焼却灰溶融固化等処理事業及びリサイクルプラザ再資源化事業などの「委託料」36 億 5,138 万円、横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「需用費」4 億 2,507 万円である。

また、前年度に対しては 123 億 6,324 万円（64.0%）の減となっている。これは主に、焼却灰溶融固化等処理事業などの「委託料」が 2 億 6,638 万円増加したものの、横須賀ごみ処理施設建設事業の皆減などにより「工事請負費」が 109 億 9,597 万円、三浦市最終処分場建設に係る負担金などの「負担金、補助及び交付金」が 14 億 8,946 万円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は、主に横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「需用費」、積替保管事業（資源循環総務課）などの「委託料」である。

第 6 款 労 働 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	315,332,000	302,879,364	0	12,452,636
前 年 度	212,964,000	210,071,170	0	2,892,830
比 較 増 減	102,368,000	92,808,194	0	9,559,806

支出済額は、予算現額に対して 96.1 パーセント（前年度 98.6%）の執行率となっている。

主なものは、勤労者福利事業の「貸付金」1億円、勤労福祉会館管理運営事業の「工事請負費」7,551万円、勤労福祉会館管理運営事業などの「委託料」5,922万円である。

また、前年度に対しては9,280万円（44.2%）の増となっている。これは主に、勤労福祉会館管理運営事業の「工事請負費」が7,551万円皆増したことによるものである。

不用額は、主に一般労政事業などの「負担金、補助及び交付金」、勤労福祉会館管理運営事業の「工事請負費」である。

第7款 農林水産業費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	1,417,171,000	924,192,844	392,896,500	100,081,656
前 年 度	1,013,751,906	650,216,438	325,276,000	38,259,468
比 較 増 減	403,419,094	273,976,406	67,620,500	61,822,188

支出済額は、予算現額に対して65.2パーセント（前年度64.1%）の執行率となっている。

主なものは、人件費2億1,956万円のほか、北下浦漁港海岸侵食対策事業などの「工事請負費」4億2,022万円、農畜産業振興補助事業などの「負担金、補助及び交付金」1億837万円、漁港海岸保全施設長寿命化計画事業の「委託料」8,271万円である。

また、前年度に対しては2億7,397万円（42.1%）の増となっている。これは主に、農畜産業振興補助事業などの「負担金、補助及び交付金」が9,793万円、漁港施設長寿命化計画事業などの「工事請負費」が8,239万円、漁港海岸保全施設長寿命化計画事業などの「委託料」が5,790万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として漁港施設整備費（漁港施設長寿命化計画事業）

などの3億9,289万円である。

不用額は、主に農畜産業振興補助事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第8款 商工費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
当年度	4,868,505,000	4,559,274,009	33,740,000	275,490,991
前年度	3,969,952,000	3,430,026,488	104,798,000	435,127,512
比較増減	898,553,000	1,129,247,521	△71,058,000	△159,636,521

支出済額は、予算現額に対して93.6パーセント（前年度86.4%）の執行率となっている。

主なものは、人件費5億2,728万円のほか、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小企業等家賃支援補助金等の中小企業振興対策事業などの「負担金、補助及び交付金」20億9,929万円、中小企業等金融対策事業の「貸付金」16億円である。

また、前年度に対しては11億2,924万円（32.9%）の増となっている。これは主に、プレミアム付商品券事業などの「委託料」が1億2,211万円、一般事務費などの「貸付金」が5,000万円それぞれ減少したものの、中小企業振興対策事業などの「負担金、補助及び交付金」が13億6,744万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として商工業振興費（中小企業振興対策事業）などの3,374万円である。

不用額は、主に中小企業振興対策事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第 9 款 土 木 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	20,903,831,196	16,381,997,563	3,980,241,301	541,592,332
前 年 度	18,757,403,275	17,177,635,493	1,149,938,696	429,829,086
比 較 増 減	2,146,427,921	△ 795,637,930	2,830,302,605	111,763,246

支出済額は、予算現額に対して 78.4 パーセント（前年度 91.6%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 28 億 2,578 万円のほか、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」42 億 692 万円、道路橋りょう維持修繕事業などの「工事請負費」36 億 9,372 万円、公園管理委託事業などの「委託料」34 億 597 万円である。

また、前年度に対しては 7 億 9,563 万円 (4.6%) の減となっている。これは主に、(仮称)追浜公園総合練習場整備事業(継続事業)などの「工事請負費」が 4 億 8,434 万円、公園維持補修事業などの「委託料」が 2 億 2,668 万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として港湾施設整備費（港湾施設長寿命化計画事業）などの 22 億 294 万円、継続費通次繰越として令和 2 年度公園新設改良費(久里浜 1 丁目公園グラウンドほか整備事業)などの 17 億 79 万円、事故繰越として港湾施設整備事業費（港湾施設長寿命化計画事業）の 7,650 万円である。

不用額は、主に横須賀港官民連携基盤整備推進事業などの「委託料」、堀ノ内駅前通り歩車道整備事業などの「工事請負費」である。

第 10 款 消 防 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	6,534,837,540	6,306,159,446	12,678,000	216,000,094
前 年 度	6,614,677,686	6,459,933,554	1,574,760	153,169,372
比 較 増 減	△ 79,840,146	△ 153,774,108	11,103,240	62,830,722

支出済額は、予算現額に対して 96.5 パーセント（前年度 97.7%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 48 億 5,883 万円のほか、消防車両水利整備事業などの「備品購入費」5 億 2,244 万円、機械整備事業などの「需用費」2 億 9,167 万円、消防水利維持管理事業などの「負担金、補助及び交付金」1 億 8,906 万円である。

また、前年度に対しては 1 億 5,377 万円（2.4%）の減となっている。これは主に、消防車両水利整備事業などの「備品購入費」が 1 億 1,285 万円増加したものの、人件費が 1 億 2,097 万円、災害予防対策事業などの「負担金、補助及び交付金」が 9,573 万円、「積立金」が 3,936 万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として常備消防費（庁舎営繕工事）の 1,267 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、災害応急対策事業などの「負担金、補助及び交付金」、消防団運営経費などの「需用費」、庁舎営繕工事などの「工事請負費」である。

第 11 款 教 育 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	21,184,605,883	16,727,326,051	3,026,144,898	1,431,134,934
前 年 度	18,099,040,806	15,304,456,207	1,491,929,551	1,302,655,048
比 較 増 減	3,085,565,077	1,422,869,844	1,534,215,347	128,479,886

支出済額は、予算現額に対して 79.0 パーセント（前年度 84.6%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 50 億 2,907 万円のほか、昇降機等整備事業などの「工事請負費」33 億 4,907 万円、体育会館の指定管理委託などの「委託料」25 億 2,708 万円、I C T活用教育推進事業などの「備品購入費」24 億 6,220 万円である。

また、前年度に対しては 14 億 2,286 万円（9.3%）の増となっている。これは主

に、学校給食材料費などの「需用費」が2億3,199万円減少したものの、ICT活用教育推進事業などの「備品購入費」が16億9,014万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として学校建設費（小学校校内通信ネットワーク整備事業）などの29億1,099万円、継続費通次繰越として令和2年度体育会館費（西体育会館改修）などの1億1,515万円である。

不用額は、主に校内通信ネットワーク整備事業などの「工事請負費」、学校給食材料費などの「需用費」である。

第12款 災害復旧費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	807,431,830	472,143,494	11,700,000	323,588,336
前 年 度	912,415,500	217,054,301	645,100,000	50,261,199
比 較 増 減	△ 104,983,670	255,089,193	△ 633,400,000	273,327,137

支出済額は、予算現額に対して58.5パーセント（前年度23.8%）の執行率となっている。

主なものは、漁港施設災害復旧事業などの「工事請負費」4億1,754万円及び道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」5,355万円である。

また、前年度に対しては2億5,508万円（117.5%）の増となっている。これは主に、道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」が7,073万円、港湾施設災害復旧事業などの「需用費」が6,248万円それぞれ減少したものの、漁港施設災害復旧事業などの「工事請負費」が3億8,873万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、事故繰越として道路橋りょう災害復旧事業費（道路橋りょう災害復旧事業）の1,170万円である。

不用額は、主に港湾施設災害復旧事業などの「工事請負費」である。

第 13 款 公 債 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	17,167,355,000	17,151,135,561	0	16,219,439
前 年 度	17,123,773,000	17,123,392,259	0	380,741
比 較 増 減	43,582,000	27,743,302	0	15,838,698

支出済額は、予算現額に対して 99.9 パーセント（前年度 100.0%）の執行率となっている。

支出の内訳は、特別会計公債管理費への「繰出金」171 億 5,103 万円（償還元金分 163 億 1,089 万円、支払利子分 8 億 4,013 万円）、一時借入金利子 10 万円である。

また、前年度に対しては 2,774 万円（0.2%）の増となっている。これは主に、特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、支払利子分が 1 億 5,689 万円減少したものの、償還元金分が 1 億 8,498 万円増加したことによるものである。

不用額は、主に特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、償還元金分である。

第 14 款 諸 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	21,846,000	18,944,456	0	2,901,544
前 年 度	22,699,000	20,620,842	0	2,078,158
比 較 増 減	△ 853,000	△ 1,676,386	0	823,386

支出済額は、予算現額に対して 86.7 パーセント（前年度 90.8%）の執行率である。

支出済額は、国から受託している放射能測定調査に係る経費である。

また、前年度に対しては 167 万円（8.1%）の減となっている。

第 15 款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
当 年 度	200,000,000	113,732,880	86,267,120	86,267,120
前 年 度	200,000,000	103,876,062	96,123,938	96,123,938
比 較 増 減	0	9,856,818	△ 9,856,818	△ 9,856,818

当初予算額 2 億円のうち、他費目への充用額は 1 億 1,373 万円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

費 目 別 充 用 状 況

(単位：円)

費 目 名 称	充 用 額
総 務 費	18,407,357
民 生 費	61,811,041
衛 生 費	15,494,040
土 木 費	1,154,500
消 防 費	621,780
教 育 費	3,912,332
災 害 復 旧 費	12,331,830
合 計	113,732,880

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
		千円	%	千円	%	千円	%	
義 務 的 経 費	人 件 費	29,532,416	14.8	28,668,255	17.7	864,161	3.0	
	扶 助 費	39,702,251	19.9	37,702,541	23.3	1,999,710	5.3	
	主 な 内 訳	生活保護費	9,030,699	4.5	8,926,569	5.5	104,130	1.2
		子ども・子育て支援給付費	8,682,321	4.4	7,829,560	4.8	852,761	10.9
		障害福祉サービス	7,493,607	3.8	7,230,608	4.5	262,999	3.6
		児童手当	4,669,950	2.3	4,818,990	3.0	△ 149,040	△ 3.1
		児童扶養手当	1,488,666	0.7	1,936,527	1.2	△ 447,861	△ 23.1
	公 債 費	17,151,135	8.6	17,123,392	10.6	27,743	0.2	
	内 訳	償還元金	16,310,896	8.2	16,125,907	10.0	184,989	1.1
		利子	840,139	0.4	997,485	0.6	△ 157,346	△ 15.8
小 計		86,385,802	43.3	83,494,188	51.6	2,891,614	3.5	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	13,801,116	6.9	25,557,793	15.8	△ 11,756,677	△ 46.0	
	災 害 復 旧 事 業 費	472,167	0.2	454,440	0.3	17,727	3.9	
	小 計	14,273,283	7.1	26,012,233	16.1	△ 11,738,950	△ 45.1	
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	944,617	0.5	993,751	0.6	△ 49,134	△ 4.9	
	貸 付 金	1,780,000	0.9	1,831,700	1.1	△ 51,700	△ 2.8	
	積 立 金	4,395,074	2.2	1,250,675	0.8	3,144,399	251.4	
	繰 出 金	10,176,385	5.1	9,490,821	5.8	685,564	7.2	
	物 件 費	25,671,623	12.8	23,950,361	14.8	1,721,262	7.2	
	補 助 費 等	55,823,924	28.0	14,524,629	9.0	41,299,295	284.3	
	投 資 及 び 出 資 金	105,000	0.1	293,000	0.2	△ 188,000	△ 64.2	
	小 計	98,896,623	49.6	52,334,937	32.3	46,561,686	89.0	
合 計		199,555,708	100.0	161,841,358	100.0	37,714,350	23.3	

義務的経費は863億8,580万円で、扶助費が子ども・子育て支援給付費の増などにより19億9,971万円(5.3%)増加したことなどにより、前年度に比べて28億9,161万円(3.5%)増加した。

投資的経費は142億7,328万円で、普通建設事業費が横須賀ごみ処理施設建設事

業の工事請負費の減などにより 117 億 5,667 万円（46.0%）減少したことなどにより、前年度に比べて 117 億 3,895 万円（45.1%）減少した。

また、その他の経費は 988 億 9,662 万円で、補助費等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金給付事業に係る給付金の皆増などにより 412 億 9,929 万円（284.3%）増加したことなどにより、前年度に比べて 465 億 6,168 万円（89.0%）増加した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が 43.3 パーセント（前年度 51.6%）、投資的経費が 7.1 パーセント（前年度 16.1%）、その他の経費が 49.6 パーセント（前年度 32.3%）となっている。

義務的経費構成比率の推移は次表のとおりである。

義務的経費構成比率の推移

（単位：%）

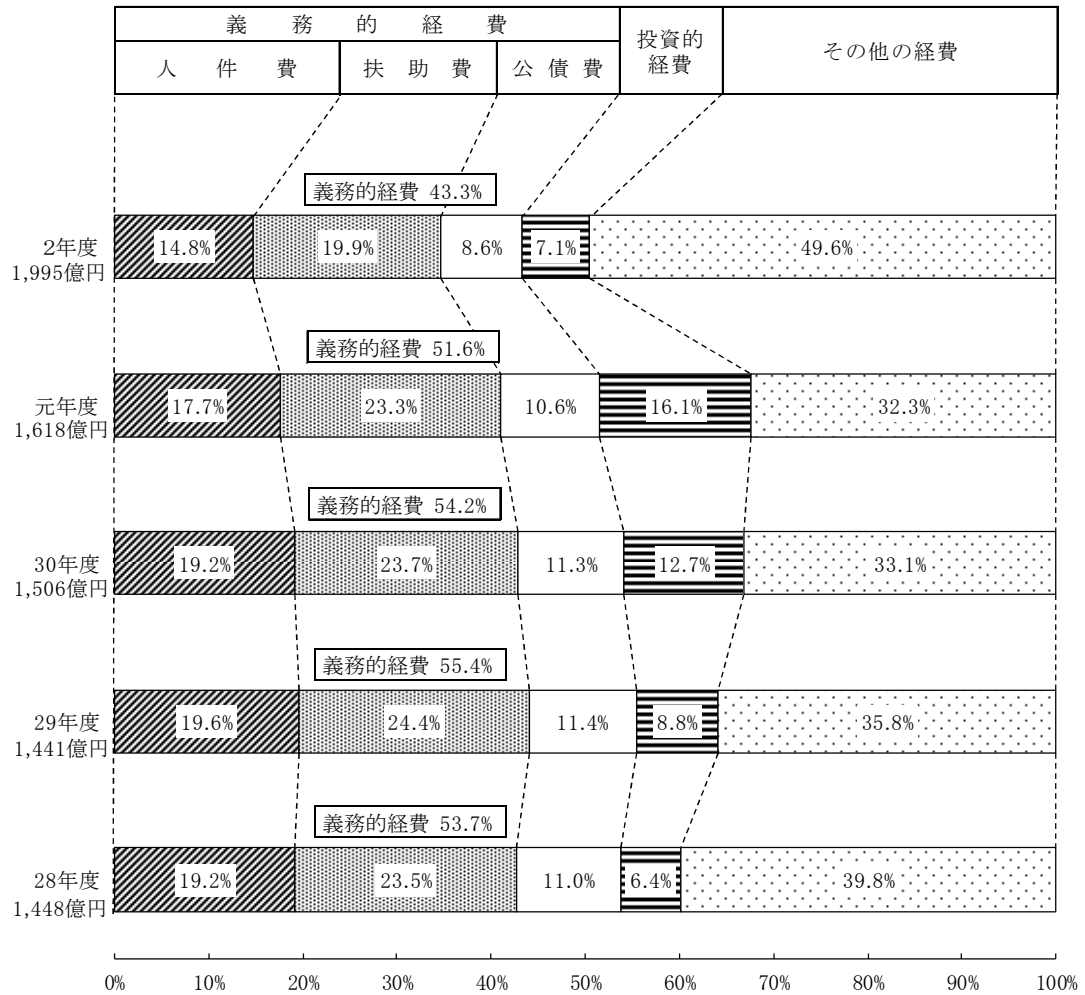
区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	元 年 度 中核市平均
義務的経費構成比率	53.7	55.4	54.2	51.6	43.3	52.1

（注）中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

当年度は前年度（51.6%）に比べて 8.3 ポイント下降（改善）し 43.3 パーセントとなり、令和元年度中核市平均を 8.8 ポイント下回っている。

性質別経費の推移を図で示すと、次のとおりである。

性質別経費の推移



3 特別会計

全特別会計の予算現額総額 1,125 億 2,936 万円に対する決算額は

歳入 1,104 億 5,204 万円（予算現額に対する割合 98.2%）

歳出 1,051 億 2,452 万円（予算現額に対する割合 93.4%）

差引額 53 億 2,752 万円

で、歳入総額 1,104 億 5,204 万円は前年度に比べて 8 億 70 万円（0.7%）減少し、歳出総額 1,051 億 2,452 万円は前年度に比べて 22 億 1,947 万円（2.1%）減少した。

各特別会計の決算状況は次表のとおりである。

総 括 表

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
国民健康保険費	42,358,384,264	40,820,804,248	1,537,580,016	0	1,537,580,016
公園墓地事業費	408,711,585	283,045,705	125,665,880	0	125,665,880
介護保険費	40,863,408,792	37,412,234,653	3,451,174,139	0	3,451,174,139
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	205,150,407	26,931,732	178,218,675	0	178,218,675
公債管理費	19,882,080,000	19,882,080,000	0	0	0
後期高齢者医療費	6,734,313,528	6,699,430,692	34,882,836	0	34,882,836
合 計	110,452,048,576	105,124,527,030	5,327,521,546	0	5,327,521,546
前 年 度 合 計	111,252,757,582	107,344,002,213	3,908,755,369	0	3,908,755,369
比 較 増 減	△ 800,709,006	△ 2,219,475,183	1,418,766,177	0	1,418,766,177

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれていないため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の 53 億 2,752 万円となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
国民健康保険費	43,491,888,000	44,582,839,211	42,358,384,264	95.0	430,334,395	1,794,120,552
公園墓地事業費	420,460,000	414,117,565	408,711,585	98.7	517,280	4,888,700
介護保険費	41,749,848,000	41,053,656,266	40,863,408,792	99.5	54,901,530	135,345,944
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	190,672,000	545,188,277	205,150,407	37.6	0	340,037,870
公債管理費	19,898,000,000	19,882,080,000	19,882,080,000	100.0	0	0
後期高齢者医療費	6,778,497,000	6,798,439,263	6,734,313,528	99.1	17,630,198	46,495,537
合 計	112,529,365,000	113,276,320,582	110,452,048,576	97.5	503,383,403	2,320,888,603
前 年 度 合 計	113,280,871,000	114,366,196,669	111,252,757,582	97.3	534,795,662	2,578,643,425
比 較 増 減	△ 751,506,000	△ 1,089,876,087	△ 800,709,006		△ 31,412,259	△ 257,754,822

全特別会計の歳入決算額総額は1,104億5,204万円で、収入率は97.5パーセント（前年度97.3%）となっている。また、不納欠損額5億338万円は前年度に比べて3,141万円（5.9%）減少し、収入未済額23億2,088万円は前年度に比べて2億5,775万円（10.0%）減少している。

この歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	42,358,384,264	46,869,851,590	△ 4,511,467,326	△ 9.6
公園墓地事業費	408,711,585	380,565,195	28,146,390	7.4
介護保険費	40,863,408,792	38,372,119,302	2,491,289,490	6.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	205,150,407	132,592,057	72,558,350	54.7
公債管理費	19,882,080,000	19,264,848,636	617,231,364	3.2
後期高齢者医療費	6,734,313,528	6,232,780,802	501,532,726	8.0
合 計	110,452,048,576	111,252,757,582	△ 800,709,006	△ 0.7

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
国民健康保険費	43,491,888,000	40,820,804,248	93.9	0	2,671,083,752
公園墓地事業費	420,460,000	283,045,705	67.3	0	137,414,295
介護保険費	41,749,848,000	37,412,234,653	89.6	0	4,337,613,347
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	190,672,000	26,931,732	14.1	0	163,740,268
公債管理費	19,898,000,000	19,882,080,000	99.9	0	15,920,000
後期高齢者医療費	6,778,497,000	6,699,430,692	98.8	0	79,066,308
合 計	112,529,365,000	105,124,527,030	93.4	0	7,404,837,970
前年度合計	113,280,871,000	107,344,002,213	94.8	0	5,936,868,787
比較増減	△ 751,506,000	△ 2,219,475,183		0	1,467,969,183

全特別会計の歳出決算額総額は1,051億2,452万円、予算現額1,125億2,936万円で、執行率は93.4パーセント（前年度94.8%）となっている。また、不用額74億483万円は前年度に比べて14億6,796万円（24.7%）増加している。

この歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度	
	決 算 額	比 較 増 減	決 算 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
国民健康保険費	40,820,804,248	△ 4,635,325,792	45,456,130,040	△ 10.2
公園墓地事業費	283,045,705	△ 18,872,482	301,918,187	△ 6.3
介護保険費	37,412,234,653	1,339,046,602	36,073,188,051	3.7
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	26,931,732	△ 18,324,065	45,255,797	△ 40.5
公債管理費	19,882,080,000	617,231,364	19,264,848,636	3.2
後期高齢者医療費	6,699,430,692	496,769,190	6,202,661,502	8.0
合 計	105,124,527,030	△ 2,219,475,183	107,344,002,213	△ 2.1

(1) 国民健康保険費

国民健康保険費の予算現額 434 億 9,188 万円に対する決算額は

歳入 423 億 5,838 万円 (予算現額に対する割合 97.4%)

歳出 408 億 2,080 万円 (予算現額に対する割合 93.9%)

で、歳入歳出差引額は 15 億 3,758 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 国民健康保険 事業収入	8,143,476,585	19.2	8,393,208,451	17.9	△ 249,731,866	△ 3.0
	2 使用料及び 手数料	35,400	0.0	16,500	0.0	18,900	114.5
	3 国庫支出金	172,638,000	0.4	8,376,000	0.0	164,262,000	1,961.1
	4 県支出金	29,134,291,556	68.8	31,081,885,148	66.3	△ 1,947,593,592	△ 6.3
	5 繰入金	3,192,361,227	7.5	3,289,147,714	7.0	△ 96,786,487	△ 2.9
	6 繰越金	1,413,721,550	3.3	4,017,567,875	8.6	△ 2,603,846,325	△ 64.8
	7 諸収入	301,850,970	0.7	79,639,084	0.2	222,211,886	279.0
	8 財産収入	8,976	0.0	10,818	0.0	△ 1,842	△ 17.0
	合 計	42,358,384,264	100.0	46,869,851,590	100.0	△ 4,511,467,326	△ 9.6
歳 出	1 国民健康保険 事業費	40,820,804,248	100.0	45,456,130,040	100.0	△ 4,635,325,792	△ 10.2
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	40,820,804,248	100.0	45,456,130,040	100.0	△ 4,635,325,792	△ 10.2

当年度の歳入決算額は 423 億 5,838 万円で、前年度に比べて 45 億 1,146 万円 (9.6%) 減少している。これは主に、繰越金が 26 億 384 万円、県支出金が 19 億 4,759 万円それぞれ減少したことによるものである。

過去3年間における保険料収入（国民健康保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保険料収入（国民健康保険事業収入）状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
現 年 度 分	2年度	8,427,424,990	7,704,679,997	△ 3.5	91.4	0	722,744,993
	元年度	8,850,026,631	7,981,492,448	△ 5.0	90.2	0	868,534,183
	30年度	9,305,588,239	8,402,958,328	△ 6.6	90.3	0	902,629,911
滞 納 繰 越 分	2年度	1,904,049,127	438,796,588	6.6	23.0	430,317,525	1,034,935,014
	元年度	1,966,951,867	411,716,003	△ 6.0	20.9	451,383,579	1,103,852,285
	30年度	2,084,379,791	438,013,780	△ 7.0	21.0	539,091,446	1,107,274,565
合 計	2年度	10,331,474,117	8,143,476,585	△ 3.0	78.8	430,317,525	1,757,680,007
	元年度	10,816,978,498	8,393,208,451	△ 5.1	77.6	451,383,579	1,972,386,468
	30年度	11,389,968,030	8,840,972,108	△ 6.6	77.6	539,091,446	2,009,904,476

保険料の収入済額は81億4,347万円で、前年度に比べて2億4,973万円（3.0%）減少している。

保険料の収入率は、前年度に比べて現年度分において1.2ポイント上昇し、滞納繰越分において2.1ポイント上昇し、全体では1.2ポイント上昇した。

保険料の不納欠損額は、前年度に比べて2,106万円（4.7%）減少し、4億3,031万円となっている。なお、不納欠損額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが1万円ある。

保険料の収入未済額は、前年度に比べて2億1,470万円（10.9%）減少し、17億5,768万円となっている。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが3,644万円ある。

また、過去3年間における一般会計からの繰入金決算額の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金決算額の状況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較			
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		2 年 度	
				増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
法 定 分	円 3,018,564,215	円 2,987,772,709	円 2,910,550,473	円 △ 30,791,506	% △ 1.0	円 △ 77,222,236	% △ 2.6
法 定 外 (独自施策等充当分)	346,788,034	301,375,005	281,810,754	△ 45,413,029	△ 13.1	△ 19,564,251	△ 6.5
合 計	3,365,352,249	3,289,147,714	3,192,361,227	△ 76,204,535	△ 2.3	△ 96,786,487	△ 2.9

法定分の繰入金は国民健康保険法などの規定に基づき一般会計から繰り入れるものであり、法定外の繰入金は本市独自の施策等への充当を目的として一般会計から繰り入れるものである。

歳出決算額は408億2,080万円で、前年度に比べて46億3,532万円(10.2%)減少している。これは主に、療養諸費が17億4,293万円減少し、一般会計への繰出金が15億円皆減し、国民健康保険事業費納付金が11億3,970万円減少したことによるものである。

不用額は26億7,108万円で、主に療養諸費の一般被保険者療養給付費などの「負担金、補助及び交付金」及び予備費である。

なお、過去3年間における保険給付費等の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 等 の 状 況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較				
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		2 年 度		
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率		
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	28,343,193,579	26,704,828,519	24,961,889,542	△ 1,638,365,060	△ 5.8	△ 1,742,938,977	△ 6.5
	高 額 療 養 費	3,913,492,137	3,778,374,085	3,595,816,298	△ 135,118,052	△ 3.5	△ 182,557,787	△ 4.8
	移 送 費	71,060	16,960	29,210	△ 54,100	△ 76.1	12,250	72.2
	出 産 育 児 諸 費	131,412,797	130,867,449	101,791,540	△ 545,348	△ 0.4	△ 29,075,909	△ 22.2
	葬 祭 諸 費	35,450,000	31,900,000	33,000,000	△ 3,550,000	△ 10.0	1,100,000	3.4
	傷 病 手 当 諸 費	—	—	1,814,669	—	—	1,814,669	皆増
	小 計	32,423,619,573	30,645,987,013	28,694,341,259	△ 1,777,632,560	△ 5.5	△ 1,951,645,754	△ 6.4
保 健 事 業 費	263,974,162	265,084,422	209,430,051	1,110,260	0.4	△ 55,654,371	△ 21.0	
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	12,687,843,519	12,306,841,783	11,167,137,848	△ 381,001,736	△ 3.0	△ 1,139,703,935	△ 9.3	
基 金 積 立 金	100,000,000	10,818	8,976	△ 99,989,182	△ 100.0	△ 1,842	△ 17.0	
合 計	45,475,437,254	43,217,924,036	40,070,918,134	△ 2,257,513,218	△ 5.0	△ 3,147,005,902	△ 7.3	

(注) この決算額合計に国民健康保険総務費 708,187,715 円、諸支出金 41,698,399 円を加えたものが歳出のうちの国民健康保険事業費である。

(2) 公園墓地事業費

公園墓地事業費の予算現額 4 億 2,046 万円に対する決算額は

歳 入 4 億 871 万円 (予算現額に対する割合 97.2%)

歳 出 2 億 8,304 万円 (予算現額に対する割合 67.3%)

で、歳入歳出差引額は 1 億 2,566 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 使用料及び 手数料	円 273,716,962	% 67.0	円 251,139,760	% 66.0	円 22,577,202	% 9.0
	2 財 産 収 入	102,029	0.0	116,597	0.0	△ 14,568	△ 12.5
	3 繰 入 金	51,247,855	12.5	71,058,000	18.7	△ 19,810,145	△ 27.9
	4 繰 越 金	78,647,008	19.2	57,371,771	15.1	21,275,237	37.1
	5 諸 収 入	4,997,731	1.2	879,067	0.2	4,118,664	468.5
	合 計	408,711,585	100.0	380,565,195	100.0	28,146,390	7.4
歳 出	1 公園墓地事業費	283,045,705	100.0	301,918,187	100.0	△ 18,872,482	△ 6.3
	2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	283,045,705	100.0	301,918,187	100.0	△ 18,872,482	△ 6.3

当年度の歳入決算額は 4 億 871 万円で、前年度に比べ 2,814 万円 (7.4%) 増加している。これは主に、繰入金が 1,981 万円減少したものの、使用料及び手数料が 2,257 万円、繰越金が 2,127 万円それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は 51 万円で、収入未済額は 488 万円である。

過去3年間における墓地手数料の収入状況は、次表のとおりである。

墓 地 手 数 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
2 年 度	193,151,702	187,745,722	97.2	517,280	4,888,700
元 年 度	190,163,500	184,363,210	96.9	533,680	5,266,610
30 年 度	190,050,880	184,474,260	97.1	468,010	5,108,610

歳出決算額は2億8,304万円で、主なものは、公園墓地指定管理料などの「委託料」1億1,211万円及び公園墓地基金積立金の「積立金」8,526万円である。

また、前年度に比べ1,887万円(6.3%)減少している。これは主に、公園墓地基金積立金が2,009万円増加したものの、「工事請負費」が2,224万円、「委託料」が920万円、「公課費」が548万円それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1億3,741万円で、その主なものは予備費である。

(3) 介護保険費

介護保険費の予算現額 417 億 4,984 万円に対する決算額は

歳入 408 億 6,340 万円（予算現額に対する割合 97.9%）

歳出 374 億 1,223 万円（予算現額に対する割合 89.6%）

で、歳入歳出差引額は 34 億 5,117 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 介護保険収入	8,198,610,618	20.1	8,377,889,404	21.8	△ 179,278,786	△ 2.1
	2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 国庫支出金	8,778,721,510	21.5	8,196,554,510	21.4	582,167,000	7.1
	4 支払基金交付金	9,319,907,391	22.8	9,094,070,087	23.7	225,837,304	2.5
	5 県支出金	5,207,834,257	12.7	5,036,547,624	13.1	171,286,633	3.4
	6 財産収入	333,125	0.0	286,495	0.0	46,630	16.3
	7 繰入金	7,046,309,000	17.2	5,898,047,000	15.4	1,148,262,000	19.5
	8 繰越金	2,298,931,251	5.6	1,756,460,012	4.6	542,471,239	30.9
	9 諸収入	12,761,640	0.0	12,264,170	0.0	497,470	4.1
	合 計	40,863,408,792	100.0	38,372,119,302	100.0	2,491,289,490	6.5
歳 出	1 介護保険事業費	35,118,127,502	93.9	34,009,788,246	94.3	1,108,339,256	3.3
	2 地域支援事業費	1,173,443,861	3.1	1,216,224,043	3.4	△ 42,780,182	△ 3.5
	3 基金積立金	1,120,663,290	3.0	847,175,762	2.3	273,487,528	32.3
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	37,412,234,653	100.0	36,073,188,051	100.0	1,339,046,602	3.7

（注）歳入の7款繰入金 7,046,309,000 円の内訳は、一般会計繰入金 5,962,254,000 円及び介護保険給付費準備基金繰入金 1,084,055,000 円である。

当年度の歳入決算額は 408 億 6,340 万円で、前年度に比べて 24 億 9,128 万円（6.5%）増加している。これは主に、介護保険事業収入が 1 億 7,927 万円減少したものの、繰入金が 11 億 4,826 万円、国庫支出金が 5 億 8,216 万円それぞれ増加した

ことによるものである。

過去3年間における保険料（第1号被保険者）収入（介護保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 比 率			
現 年 度 分	2 年 度	円 8,222,892,414	円 8,167,524,111	△ 2.1	%	円 0	円 55,368,303
	元 年 度	8,399,365,572	8,340,905,356	△ 1.7	99.3	0	58,460,216
	30 年 度	8,552,214,365	8,488,056,345	6.6	99.2	0	64,158,020
滞 納 繰 越 分	2 年 度	149,406,971	31,086,507	△ 15.9	20.8	44,586,333	73,734,131
	元 年 度	166,829,891	36,984,048	△ 5.2	22.2	49,089,414	80,756,429
	30 年 度	181,703,272	39,033,040	△ 2.6	21.5	50,207,051	92,463,181
合 計	2 年 度	8,372,299,385	8,198,610,618	△ 2.1	97.9	44,586,333	129,102,434
	元 年 度	8,566,195,463	8,377,889,404	△ 1.7	97.8	49,089,414	139,216,645
	30 年 度	8,733,917,637	8,527,089,385	6.5	97.6	50,207,051	156,621,201

保険料の収入済額は81億9,861万円で、前年度に比べて1億7,927万円（2.1%）減少している。

保険料の収入率は、前年度に比べて現年度分においては同率、滞納繰越分において1.4ポイント下降し、全体では0.1ポイント上昇した。

保険料の不納欠損額は、前年度に比べて450万円（9.2%）減少し、4,458万円となっている。なお、不納欠損額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが1,031万円ある。

保険料の収入未済額は、前年度に比べて1,011万円（7.3%）減少し、1億2,910万円となっている。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金などの諸収入に係るものが624万円ある。

また、過去3年間における一般会計からの繰入金決算額の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金決算額の状況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較				
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度		2 年 度		
				増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率	
法 定 分	一 般 管 理 費	473,980,825	363,711,204	598,742,737	△ 110,269,621	△ 23.3	235,031,533	64.6
	介護サービス等諸費	3,786,121,582	4,099,612,540	4,357,696,424	313,490,958	8.3	258,083,884	6.3
	介護予防費 サービス等諸費	47,241,480	45,668,029	45,519,210	△ 1,573,451	△ 3.3	△ 148,819	△ 0.3
	高額介護 サービス費	107,155,535	120,024,506	127,465,910	12,868,971	12.0	7,441,404	6.2
	特定入所者 介護サービス費	106,090,051	106,153,313	110,560,121	63,262	0.1	4,406,808	4.2
	介護予防・日常生活 支援総合事業費	81,152,325	81,267,248	73,929,254	114,923	0.1	△ 7,337,994	△ 9.0
	包括支援等事業費	105,485,097	108,869,348	111,970,667	3,384,251	3.2	3,101,319	2.8
	翌々年度繰越金財源 (歳入歳出差引額)	267,473,105	369,693,812	536,369,677	102,220,707	38.2	166,675,865	45.1
合 計	4,974,700,000	5,295,000,000	5,962,254,000	320,300,000	6.4	667,254,000	12.6	

繰入金は、一般会計から 59 億 6,225 万円、介護保険給付費準備基金から 10 億 8,405 万円それぞれ繰り入れている。一般会計からの繰入金は、介護保険法の規定に基づき3年ごとに介護保険事業計画を策定し、概ね3年間を通じて介護保険事業の財政の均衡を保つことができるよう保険給付費等を見込み、保険料額を決定した上で保険給付費等の法定分を繰り入れている。

歳出決算額は 374 億 1,223 万円で、前年度に比べて 13 億 3,904 万円 (3.7%) 増加している。これは主に、介護予防・日常生活支援総合事業費における「負担金、補助及び交付金」の減少などにより地域支援事業費が 4,278 万円減少したものの、サービス利用者数の増加に伴う介護サービス等諸費における「負担金、補助及び交付金」の増加などにより介護保険事業費が 11 億 833 万円増加したことによるものである。

不用額は 43 億 3,761 万円で、主に介護保険事業費における介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費、高額介護サービス等費などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、過去3年間における保険給付費の給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		決 算 額			2 年 度 の 対 前 年 度 比 較		
		30 年 度	元 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 比 率	
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 サ ー ビ ス	13,189,200,043	13,750,877,090	14,207,789,778	456,912,688	3.3
		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	4,250,773,082	4,467,166,472	4,529,131,448	61,964,976	1.4
		福 祉 用 具 購 入	32,052,658	32,789,855	34,461,935	1,672,080	5.1
		住 宅 改 修	97,420,621	98,888,984	89,052,207	△ 9,836,777	△ 9.9
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	1,794,284,538	1,893,051,164	1,945,300,601	52,249,437	2.8
		施 設 サ ー ビ ス	10,367,308,555	10,561,912,909	10,612,358,968	50,446,059	0.5
		小 計	29,731,039,497	30,804,686,474	31,418,094,937	613,408,463	2.0
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 サ ー ビ ス	261,483,690	254,102,894	252,398,571	△ 1,704,323	△ 0.7
		地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	21,534,659	16,381,496	20,540,812	4,159,316	25.4
		福 祉 用 具 購 入	4,779,637	5,048,950	4,759,827	△ 289,123	△ 5.7
		住 宅 改 修	44,147,614	40,036,093	34,502,153	△ 5,533,940	△ 13.8
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画	45,986,240	49,774,799	52,116,435	2,341,636	4.7
		小 計	377,931,840	365,344,232	364,317,798	△ 1,026,434	△ 0.3
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	857,244,287	960,196,051	1,019,727,281	59,531,230	6.2	
	特 別 給 付 費	27,353,994	19,974,061	16,149,094	△ 3,824,967	△ 19.1	
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	848,720,412	849,226,511	884,480,972	35,254,461	4.2		
合 計	31,842,290,030	32,999,427,329	33,702,770,082	703,342,753	2.1		

(注) この合計は歳出のうち介護保険事業費における「負担金、補助及び交付金」の保険給付費である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の予算現額 1 億 9,067 万円に対する決算額は

歳入 2 億 515 万円 (予算現額に対する割合 107.6%)

歳出 2,693 万円 (予算現額に対する割合 14.1%)

で、歳入歳出差引額は 1 億 7,821 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
入	1 繰入金	9,243,595	4.5	7,970,459	6.0	1,273,136	16.0
	2 繰越金	87,336,260	42.6	6,358,349	4.8	80,977,911	1,273.6
	3 諸収入	108,570,552	52.9	118,263,249	89.2	△ 9,692,697	△ 8.2
	合 計	205,150,407	100.0	132,592,057	100.0	72,558,350	54.7
出	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	26,931,732	100.0	45,255,797	100.0	△ 18,324,065	△ 40.5
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	26,931,732	100.0	45,255,797	100.0	△ 18,324,065	△ 40.5

当年度の歳入決算額は 2 億 515 万円で、前年度に比べて 7,255 万円 (54.7%) 増加している。これは主に、繰越金が 8,097 万円増加したことによるものである。

過去3年間における貸付金収入状況は、次表のとおりである。

貸 付 金 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	2 年 度	83,107,475	73,017,752	87.9	0	10,089,723
	元 年 度	102,207,568	85,533,200	83.7	0	16,674,368
	30 年 度	110,396,476	85,545,767	77.5	985,690	23,865,019
滞 納 繰 越 分	2 年 度	365,477,835	35,529,688	9.7	0	329,948,147
	元 年 度	381,246,909	32,366,662	8.5	76,780	348,803,467
	30 年 度	382,949,377	21,892,602	5.7	3,674,885	357,381,890
合 計	2 年 度	448,585,310	108,547,440	24.2	0	340,037,870
	元 年 度	483,454,477	117,899,862	24.4	76,780	365,477,835
	30 年 度	493,345,853	107,438,369	21.8	4,660,575	381,246,909

貸付金元利収入について、収入済額は1億854万円で、前年度に比べて935万円（7.9%）の減となっている。

収入率は前年度に比べて、現年度分において4.2ポイント上昇し87.9パーセント、滞納繰越分において1.2ポイント上昇し9.7パーセントとなり、全体では0.2ポイント下降し、24.2パーセントとなった。収入率は前年度は上昇したが、当年度はまた下降に転じた。

不納欠損額は、前年度7万円あったが、当年度は不納欠損処分を行わなかった。

また、収入未済額は前年度に比べて2,543万円（7.0%）減少し、3億4,003万円となっている。

歳出決算額は2,693万円で、前年度に比べて1,832万円（40.5%）減少している。これは主に、母子福祉資金貸付金などの「貸付金」が1,930万円減少したことによるものである。

不用額は1億6,374万円で、予備費などである。

貸付金には母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金があり、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の経済的自立と生活の安定、子ども

もの福祉推進を図ることを目的とした、都道府県、指定都市又は中核市による貸付の制度である。

なお、当年度末における貸付金の残高は、償還期限が到来し調定したもののうちの収入未済額 3 億 4,003 万円に償還期限未到来の債権 3 億 7,191 万円を加えた 7 億 1,195 万円である。当年度末市債残高は、前年度末と同額の 5 億 4,924 万円である。

市債の償還については母子及び父子並びに寡婦福祉法等に規定されており、基準年度（当該年度の前々年度）における決算歳入歳出差引額が、基準年度以前 3 年度の各年度における特別会計の決算上の貸付金の貸付額合計を 3 で除して得た額の 1.7 倍に相当する額を超えるときに、当該年度において償還しなければならないとされている。

平成 30 年度における決算歳入歳出差引額が、平成 28 年度から平成 30 年度までの各年度における決算上の貸付金の貸付額合計を 3 で除して得た額の 1.7 倍に相当する額を超えないことから、当年度に市債の償還は行わなかった。

決算歳入歳出差引額及び貸付金の貸付額の推移は次表のとおりである。

決 算 歳 入 歳 出 差 引 額 等 の 推 移

(単位：円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
決算歳入歳出差引額	165,373,808	35,576,889	6,358,349	87,336,260	178,218,675
母子福祉資金貸付金及び 父子福祉資金貸付金並び に寡婦福祉資金貸付金の 貸付額	46,042,000	48,430,000	50,653,000	36,878,000	17,569,500

(5) 公債管理費

公債管理費の予算現額 198 億 9,800 万円に対する決算額は

歳入 198 億 8,208 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

歳出 198 億 8,208 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

で、歳入及び歳出決算額は同額となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
歳入	1 繰入金	17,151,034,304	86.3	17,122,942,828	88.9	28,091,476	0.2
	2 市債	2,731,045,696	13.7	2,141,905,808	11.1	589,139,888	27.5
	合 計	19,882,080,000	100.0	19,264,848,636	100.0	617,231,364	3.2
歳出	1 公債費	19,882,080,000	100.0	19,264,848,636	100.0	617,231,364	3.2
	合 計	19,882,080,000	100.0	19,264,848,636	100.0	617,231,364	3.2

当年度の歳入決算額は 198 億 8,208 万円で、一般会計からの繰入金 171 億 5,103 万円（償還元金分 163 億 1,089 万円、支払利子分 8 億 4,013 万円）、借換債として市債 27 億 3,104 万円である。

歳入及び歳出のそれぞれの決算額は、前年度に比べて 6 億 1,723 万円（3.2%）の増となっている。これは主に、借換対象起債額が 5 億 8,913 万円増加したことによるものである。

当年度における歳入予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
	円	円	%
一般会計繰入金	17,151,034,304	17,151,034,304	100.0
借 換 債	2,731,045,696	2,731,045,696	100.0
合 計	19,882,080,000	19,882,080,000	100.0

一般会計繰入金の収入済額は171億5,103万円となっている。当該繰入金は市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子の償還に充てるものである。

各歳入科目の収入率は100.0パーセントである。

歳出決算額は198億8,208万円で、市債の元金及び利子である。

当年度における歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
元 金	19,056,914,000	19,041,941,309	99.9	0	14,972,691
利 子	841,086,000	840,138,691	99.9	0	947,309
合 計	19,898,000,000	19,882,080,000	99.9	0	15,920,000

支出済額は、市債の元金及び利子で、元金190億4,194万円、利子8億4,013万円である。

元金は、市債償還金の元金で、定時償還分163億579万円、繰上償還分510万円及び借換債分27億3,104万円によって構成されている。

過去3年間における市債の償還状況は、次表のとおりである。

市 債 償 還 状 況

(単位：円)

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度
通 常 債	元 金	10,122,241,780	10,152,266,319	9,980,501,259
	利 子	758,126,390	643,818,649	542,099,799
臨 時 財 政 対 策 債 等	元 金	5,698,232,644	5,973,641,151	6,330,394,354
	利 子	432,119,862	353,216,709	298,038,892
合 計	元 金	15,820,474,424	16,125,907,470	16,310,895,613
	利 子	1,190,246,252	997,035,358	840,138,691

(注) 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補てん債及び減税補てん債である。
2 市債の借換えに係るものを除く。

元金償還額については、通常債に係るものが減少したものの、臨時財政対策債等に係るものが増加したことにより前年度より1億8,498万円(1.1%)増加した。利子償還額については、通常債に係るものと臨時財政対策債等に係るものがともに減少したため前年度より1億5,689円(15.7%)減少した。元金に利子を加えた市債償還額は前年度に比べて2,809万円(0.2%)増加し、171億5,103万円となった。

また、過去3年間における借換債の状況は、次表のとおりである。

借 換 債 推 移

(単位：円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
借 換 債	4,989,920,000	2,141,905,808	2,731,045,696

(6) 後期高齢者医療費

後期高齢者医療費の予算現額 67 億 7,849 万円に対する決算額は

歳 入 67 億 3,431 万円 (予算現額に対する割合 99.3%)

歳 出 66 億 9,943 万円 (予算現額に対する割合 98.8%)

で、歳入歳出差引額は 3,488 万円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 後期高齢者医療 保険料収入	5,680,793,053	84.4	5,272,331,380	84.6	408,461,673	7.7
	2 使用料及び 手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 繰 入 金	1,012,526,055	15.0	898,702,713	14.4	113,823,342	12.7
	4 繰 越 金	30,119,300	0.4	53,455,672	0.9	△ 23,336,372	△ 43.7
	5 諸 収 入	8,947,120	0.1	8,291,037	0.1	656,083	7.9
	6 国庫支出金	1,928,000	0.0	—	—	1,928,000	皆増
	合 計	6,734,313,528	100.0	6,232,780,802	100.0	501,532,726	8.0
歳 出	1 後期高齢者 医療事業費	148,861,524	2.2	135,232,860	2.2	13,628,664	10.1
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,550,569,168	97.8	6,067,428,642	97.8	483,140,526	8.0
	3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	6,699,430,692	100.0	6,202,661,502	100.0	496,769,190	8.0

当年度の歳入決算額は 67 億 3,431 万円で、前年度に比べて 5 億 153 万円 (8.0%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料収入が 4 億 846 万円増加したことによるものである。

過去3年間における保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
	円	円	%	%	円	円	
現 年 度 分	2年度	5,674,179,720	5,657,410,025	7.6	99.7	0	16,769,695
	元年度	5,286,007,180	5,257,287,470	3.7	99.5	0	28,719,710
	30年度	5,095,015,800	5,070,533,749	0.4	99.5	0	24,482,051
滞 納 繰 越 分	2年度	70,739,068	23,383,028	55.4	33.1	17,630,198	29,725,842
	元年度	61,068,272	15,043,910	△ 29.1	24.6	13,918,464	32,105,898
	30年度	66,488,180	21,214,903	22.0	31.9	17,760,836	27,512,441
合 計	2年度	5,744,918,788	5,680,793,053	7.7	98.9	17,630,198	46,495,537
	元年度	5,347,075,452	5,272,331,380	3.5	98.6	13,918,464	60,825,608
	30年度	5,161,503,980	5,091,748,652	0.5	98.6	17,760,836	51,994,492

保険料の収入済額は56億8,079万円で、前年度に比べて4億846万円（7.7%）の増となっている。

保険料の収入率は98.9パーセントであり、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。

不納欠損額は前年度に比べて371万円（26.7%）増加し、1,763万円となった。

収入未済額は前年度に比べて1,433万円（23.6%）減少し、4,649万円となった。

歳出決算額は66億9,943万円で、主に平均被保険者数の増などに伴い後期高齢者医療広域連合納付金が4億8,314万円増加したことにより、前年度に比べて4億9,676万円（8.0%）増加している。

不用額は7,906万円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金のうちの保険料負担金である。

4 財産の状況

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	行政財産	㎡	8,745,861.04	74,863.23	8,820,724.27
		普通財産	㎡	217,282.06	△ 38,253.45	179,028.61
		計	㎡	8,963,143.10	36,609.78	8,999,752.88
	建 物	行政財産	㎡	1,243,782.01	4,055.16	1,247,837.17
		普通財産	㎡	8,603.94	2,740.38	11,344.32
		計	㎡	1,252,385.95	6,795.54	1,259,181.49
	動 産	個	38	4	42	
	物 権	㎡	619.19	△ 361.91	257.28	
	無体財産権	件	10	3	13	
	有価証券	円	417,600,000	0	417,600,000	
出資による権利	円	3,494,208,933	0	3,494,208,933		
物 品		点	2,364	122	2,486	
債 権		円	457,580,566	△ 65,537,975	392,042,591	
基 金	資 金 積 立 基 金	公有施設整備基金	円	0	0	0
		みどりの基金	円	175,100,669	△ 6,806,992	168,293,677
		交通遺児奨学基金	円	95,994,473	△ 95,994,473	—
		生涯現役基金	円	22,354,036	△ 1,739,721	20,614,315
		万代基金	円	225,643,958	△ 4,739,785	220,904,173
		福祉基金	円	181,504,334	△ 26,380,757	155,123,577
		歴史文化基金	円	96,415,359	△ 4,638,864	91,776,495
		減債基金	円	0	0	0
		美術品等取得基金	円	397,253	1,412,162	1,809,415
		公園墓地基金	円	923,609,123	14,203,029	937,812,152
		財政調整基金	円	10,319,390,129	△ 3,262,250,442	7,057,139,687
		介護保険給付費準備基金	円	3,967,623,904	36,608,290	4,004,232,194
		再編関連特別事業基金	円	1,009,810,038	540,521,087	1,550,331,125
		NPO支援基金	円	9,873,004	△ 114,910	9,758,094
		特定防衛施設周辺整備事業基金	円	985,937	33,044	1,018,981
		いのちの基金	円	16,088,256	485,452	16,573,708
		子育て基金	円	83,688,652	△ 59,993,173	23,695,479
		スポーツ基金	円	0	739,038	739,038
		消防救急基金	円	0	0	0
		猿島基金	円	117,565,735	1,948,836	119,514,571
		就学支援基金	円	22,002,278	△ 22,002,278	—
	観光立市推進基金	円	0	0	0	
	国民健康保険財政調整基金	円	100,010,818	8,976	100,019,794	
	救急医療センター基金	円	7,040,864	4,603,397	11,644,261	
	教育福祉支援基金	円	—	109,329,945	109,329,945	
	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	円	—	1,076,483,982	1,076,483,982	
	まち・ひと・しごと創生基金	円	—	28,372,000	28,372,000	
	小 計	円	17,375,098,820	△ 1,669,912,157	15,705,186,663	
	運 定 額 基 金	用品調達基金	円	10,000,000	0	10,000,000
		小 計	円	10,000,000	0	10,000,000
	合 計		円	17,385,098,820	△ 1,669,912,157	15,715,186,663

(注) 交通遺児奨学基金及び就学支援基金は、教育福祉支援基金に統合された。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

決算年度末における土地保有面積は、899万9,752.88平方メートルで、前年度末より3万6,609.78平方メートル増加している。これは主に、都市緑地保全事業として津久井5丁目第3都市林、武3丁目都市林、須軽谷都市林を取得したことによるものである。

(イ) 建物

決算年度末における建物保有面積は、125万9,181.49平方メートルで、前年度末より6,795.54平方メートル増加している。これは主に、横浜F・マリノスの使用が計画される久里浜1丁目公園サッカーグラウンド整備に伴い、国所有の旧共同住宅等を購入したことによるものである。

イ 動産

決算年度末における動産の内容は浮標が15個、浮棧橋が27個で、前年度末より久里浜8丁目9番地の浮棧橋が4個増加している。

ウ 物 権

物権の内容は地上権である。決算年度末における設定面積は257.28平方メートルで、前年度末より361.91平方メートル減少している。これは、県立大学駅自転車等駐車場の廃止によるものである。

エ 無体財産権

無体財産権の内容は商標権13件で、前年度末より3件増加している。これは、文化スポーツ観光部において「逸見エモン（名称）」、経済部において「よこすか野菜（ロゴマーク）」、みなと振興部において「横須賀港シンボルマーク（ロゴマーク）」の商標権をそれぞれ計上したことによるものである。

オ 有価証券

決算年度末における有価証券の現在高は4億1,760万円で、年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末における出資による権利は34億9,420万円で、年度中の増減はない。

(2) 物 品

決算年度末における物品は2,486点で、前年度末より122点増加している。これは主に、美術工芸品、人工蘇生器が増加したことによるものである。

(3) 債 権

決算年度末における債権（収入未済額を除く）は3億9,204万円で、内訳は次表のとおりである。

債 権 現 在 高 増 減

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 額	減 額	増 減 額	
母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権	405,295,566	17,569,500	83,107,475	△ 65,537,975	339,757,591
横須賀中央まちづくり株式会社 計画修繕貸付金に係る債権	50,000,000	0	0	0	50,000,000
酪農ヘルパー事業に対する寄託 金に係る債権	2,285,000	0	0	0	2,285,000
合 計	457,580,566	17,569,500	83,107,475	△ 65,537,975	392,042,591

母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権は、貸付により1,756万円増加したものの、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより8,310万円減少した結果、決算年度末現在高は前年度末より6,553万円減少している。

(4) 基 金

基金は、地方自治法などにに基づき特定の目的のために財産を維持し資金を積立て又は定額の資金を運用するために設ける財産である。本市の基金には、特定の財源を確保するための資金積立基金と特定の事務又は事業を運営するために一定額の原資を運用する定額資金運用基金の2種類があり、各基金は基金条例などにおいて設置の目的等が規定されている。

基 金 現 在 高 増 減

(単位：円)

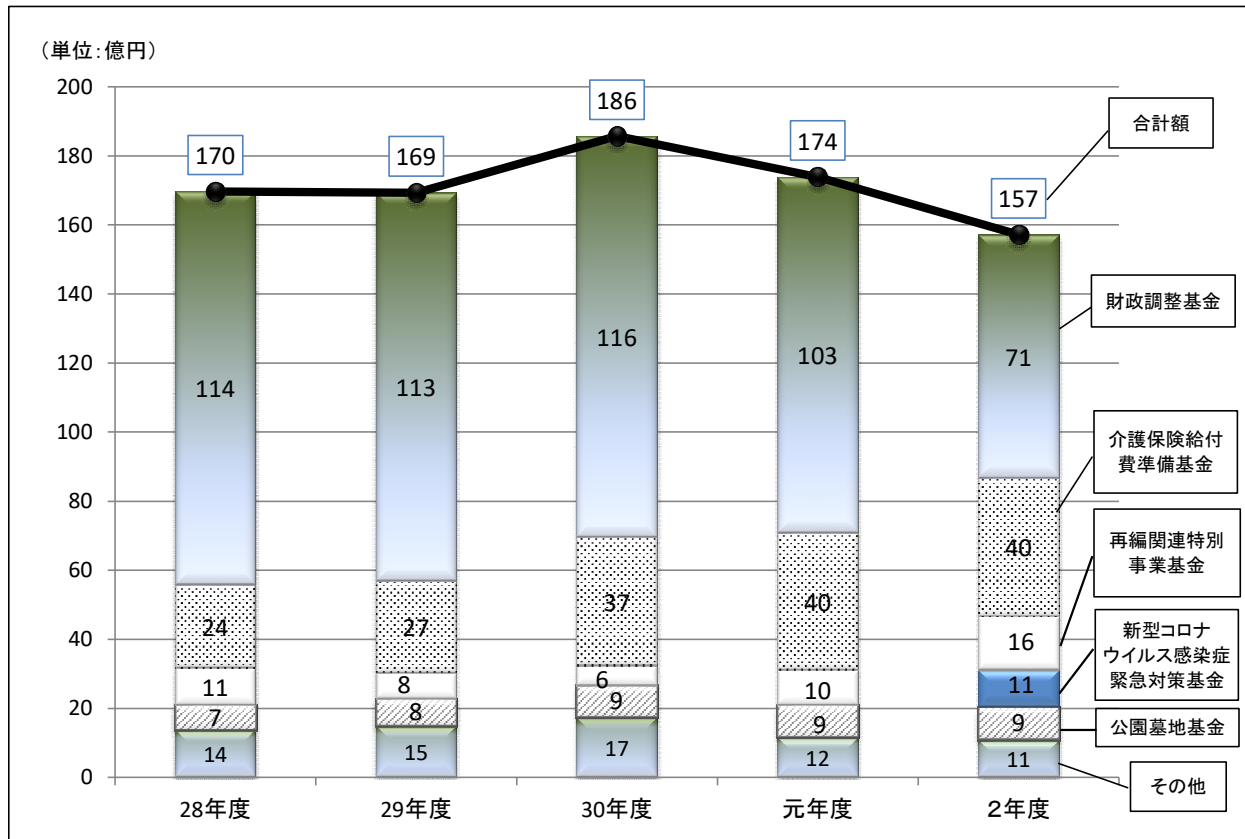
基金名称	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 額	減 額	増 減 額	
公有施設整備基金	0	0	0	0	0
みどりの基金	175,100,669	14,006,888	20,813,880	△ 6,806,992	168,293,677
交通遺児奨学基金	95,994,473	0	95,994,473	△ 95,994,473	—
生涯現役基金	22,354,036	1,035,850	2,775,571	△ 1,739,721	20,614,315
万代基金	225,643,958	19,825	4,759,610	△ 4,739,785	220,904,173
福祉基金	181,504,334	5,962,979	32,343,736	△ 26,380,757	155,123,577
歴史文化基金	96,415,359	2,931,236	7,570,100	△ 4,638,864	91,776,495
減債基金	0	0	0	0	0
美術品等取得基金	397,253	1,412,162	0	1,412,162	1,809,415
公園墓地基金	923,609,123	85,261,029	71,058,000	14,203,029	937,812,152
財政調整基金	10,319,390,129	2,370,235,558	5,632,486,000	△ 3,262,250,442	7,057,139,687
介護保険給付費準備基金	3,967,623,904	1,120,663,290	1,084,055,000	36,608,290	4,004,232,194
再編関連特別事業基金	1,009,810,038	798,521,087	258,000,000	540,521,087	1,550,331,125
NPO支援基金	9,873,004	3,047,699	3,162,609	△ 114,910	9,758,094
特定防衛施設周辺整備事業基金	985,937	406,033,044	406,000,000	33,044	1,018,981
いのちの基金	16,088,256	2,541,452	2,056,000	485,452	16,573,708
子育て基金	83,688,652	23,687,538	83,680,711	△ 59,993,173	23,695,479
スポーツ基金	0	6,295,564	5,556,526	739,038	739,038
消防救急基金	0	42,120,780	42,120,780	0	0
猿島基金	117,565,735	23,775,625	21,826,789	1,948,836	119,514,571
就学支援基金	22,002,278	0	22,002,278	△ 22,002,278	—
観光立市推進基金	0	2,339,209	2,339,209	0	0
国民健康保険財政調整基金	100,010,818	8,976	0	8,976	100,019,794
救急医療センター基金	7,040,864	4,603,397	0	4,603,397	11,644,261
教育福祉支援基金	—	125,508,945	16,179,000	109,329,945	109,329,945
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	—	2,076,483,982	1,000,000,000	1,076,483,982	1,076,483,982
まち・ひと・しごと創生基金	—	28,372,000	0	28,372,000	28,372,000
用品調達基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	17,385,098,820	7,144,868,115	8,814,780,272	△ 1,669,912,157	15,715,186,663

(注) 1 決算年度末後、出納整理期間内(令和3年4月1日から同年5月31日まで)に基金から一般会計及び特別会計へ511,982,984円を繰り出し、また、一般会計から基金に55,353,427円を積み立てている。

2 交通遺児奨学基金及び就学支援基金は、教育福祉支援基金に統合された。

基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

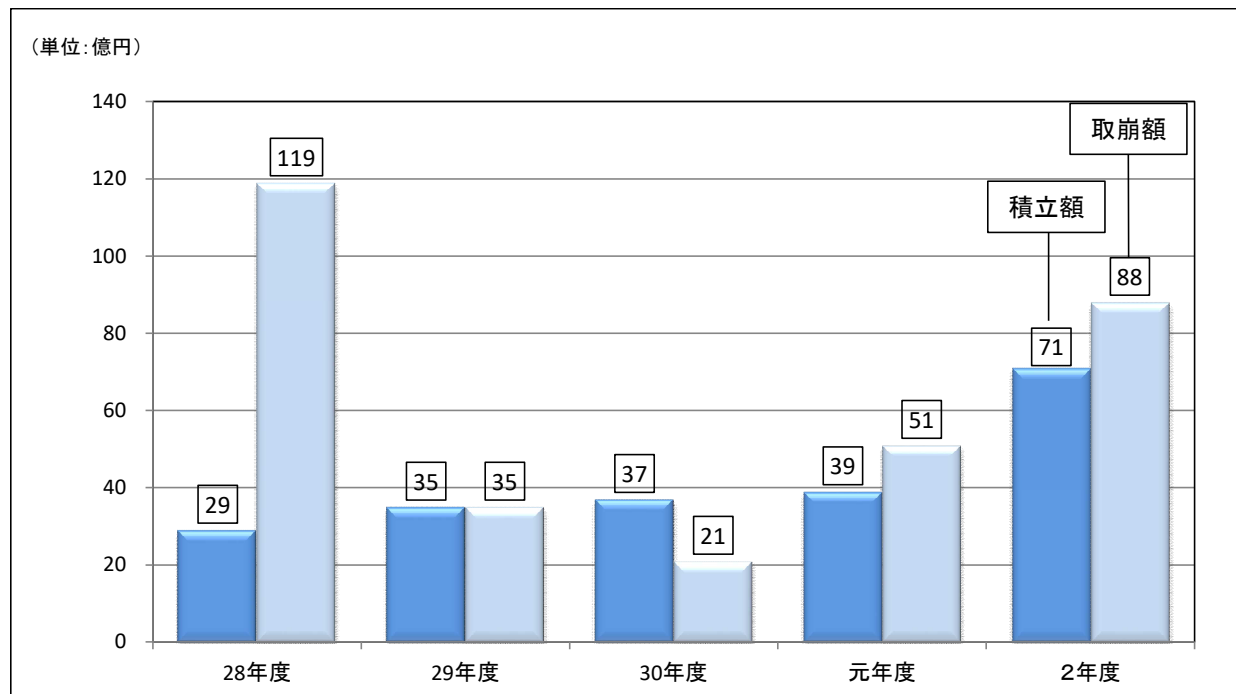
基金残高の推移



決算年度末における基金は26基金 157億1,518万円で、前年度末より16億6,991万円(9.6%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金が10億7,648万円、再編関連特別事業基金が5億4,052万円それぞれ増加したものの、財政調整基金が32億6,225万円減少したことによるものである。

また、基金積立金と取崩額の推移を図で示すと、次のとおりである。

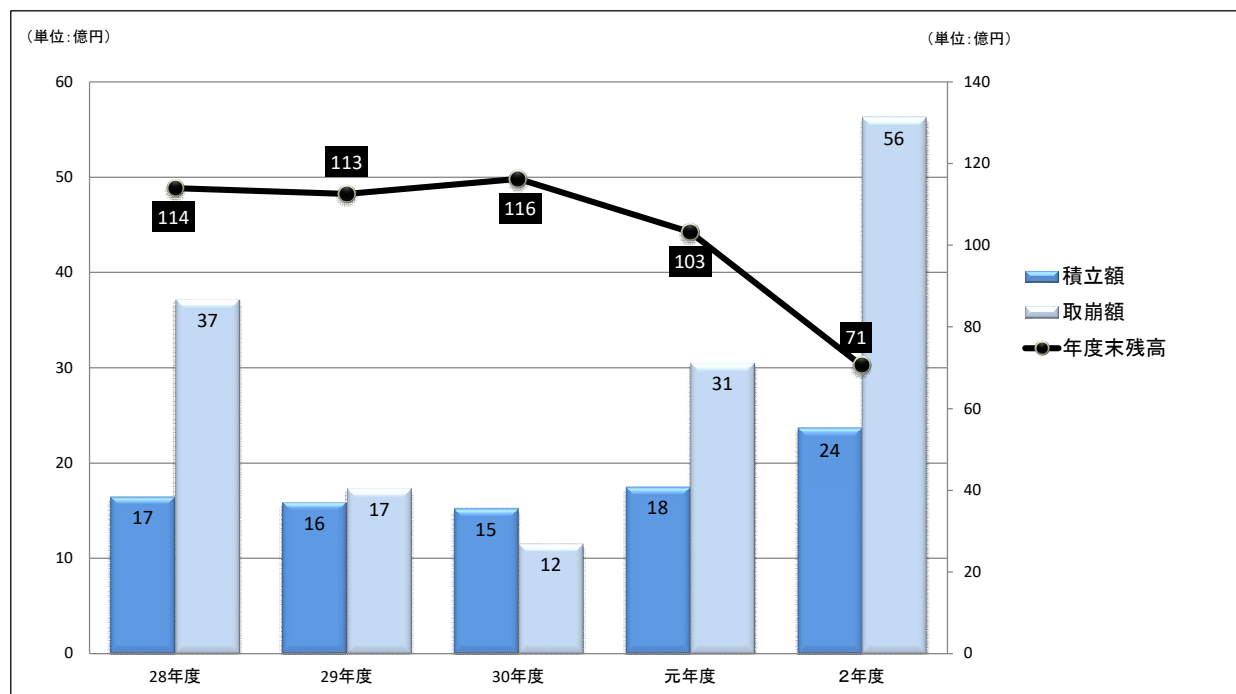
基金積立額と取崩額の推移



基金の積立額と取崩額の推移を見ると、前年度は、積立額が 38 億 7,747 万円に対し取崩額が 50 億 5,830 万円で、取崩額が積立額を上回った。当年度は、積立額 71 億 4,486 万円に対し取崩額が 88 億 1,478 万円となり、前年度に引き続き取崩額が積立額を上回った。

なお、財政調整基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

財政調整基金残高の推移



当年度、財政調整基金には、23億7,000万円が積み立てられた。これは、財政調整基金条例の規定に基づく前年度一般会計の実質収支の2分の1相当額13億7,000万円及び当年度に財政調整基金から新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に積み立てられた20億円のうち、繰り戻された10億円である。また、令和3年度においては、当年度一般会計の実質収支の2分の1相当額20億4,000万円が積み立てられることとなる。

5 基金運用の状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、運用収益は一般会計へ繰り出している。

用品調達基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	購入額	払出原価 (振替額)	預金利子	合計	決算年度末 現在高	運用収益
物品	2,225,636	14,320,900	△ 14,323,271	—	2,223,265	2,223,265	—
現金	7,774,364	△ 14,320,900	14,329,186	11	7,782,661	7,776,735	5,926
合計	10,000,000	0	5,915	11	10,005,926	10,000,000	5,926

(注) 物品の払出原価と現金の振替額との差 5,915 円は、払出単価の端数整理によるものである。

決算年度末における基金の額は 1,000 万円で、現金 777 万円、消耗品などの物品 222 万円相当額となっている。

6 審査のまとめ

(1) 決算の総括

歳入面において、一般会計では、自主財源は主に繰入金で財政調整基金及び新型コロナウイルス感染症緊急対策基金からの繰入れの増などにより 23 億 5,943 万円（43.1%）増加したものの、諸収入が横須賀ごみ処理施設の竣工などに伴う環境費受託事業収入の減などにより 16 億 9,633 万円（20.3%）、市税が法人市民税の税率改定などに伴う減などにより 5 億 9,159 万円（1.0%）減少したため、前年度に比べて 4 億 6,362 万円（0.6%）減少した。また、依存財源は主に市債が横須賀ごみ処理施設の完成などに伴う環境債の減などにより 75 億 6,600 万円（32.2%）減少したものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金給付事業に係る民生費国庫補助金の皆増などにより 442 億 7,589 万円（158.0%）、地方消費税交付金が 15 億 418 万円（22.7%）増加したため、前年度に比べて 395 億 4,522 万円（46.9%）増加した。これらを合わせた決算額は前年度に比べて 390 億 8,160 万円（23.7%）増加し 2,039 億 1,940 万円となった。

特別会計では主に、介護保険費において繰入金の増などにより 24 億 9,128 万円（6.5%）増加したものの、国民健康保険費において繰越金の減などにより 45 億 1,146 万円（9.6%）減少したため、前年度に比べて 8 億 70 万円（0.7%）減少し 1,104 億 5,204 万円となった。

歳出面において、一般会計では義務的経費は扶助費が子ども・子育て支援給付費の増などにより 19 億 9,971 万円（5.3%）増加したことなどにより、前年度に比べて 28 億 9,161 万円（3.5%）増加した。投資的経費は、普通建設事業費が横須賀ごみ処理施設建設事業の工事請負費の減などにより 117 億 5,667 万円（46.0%）減少したことなどにより、前年度に比べて 117 億 3,895 万円（45.1%）減少した。その他の経費は、補助費等が特別定額給付金給付事業に係る給付金の皆増などにより 412 億 9,929 万円（284.3%）増加したことなどにより、前年度に比べて 465 億 6,168 万円（89.0%）増加した。これらを合わせた決算額は

前年度に比べて 377 億 1,434 万円（23.3%）増加し 1,995 億 5,570 万円となった。

特別会計では主に、介護保険費において保険給付費の増などにより 13 億 3,904 万円（3.7%）増加したものの、国民健康保険費において保険給付費の減などにより 46 億 3,532 万円（10.2%）減少したため、前年度に比べて 22 億 1,947 万円（2.1%）減少し 1,051 億 2,452 万円となった。

これにより、一般会計と特別会計とを合わせた歳入決算額では、前年度に比べて 382 億 8,089 万円（13.9%）増加し 3,143 億 7,145 万円となり、歳出決算額では、前年度に比べて 354 億 9,487 万円（13.2%）増加し 3,046 億 8,023 万円となった。また、一般会計の実質収支額は 40 億 6,816 万円となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は前年度にマイナスに転じたが、当年度は 13 億 3,009 万円のプラスとなった。特別会計の実質収支額は 53 億 2,752 万円となり、単年度収支額は 14 億 1,876 万円のプラスとなり 3 年ぶりにプラスに転じた。一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は 93 億 9,568 万円となり、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額は 27 億 4,886 万円のプラスとなり 3 年ぶりにプラスに転じた。

一般会計における歳入では、歳入総額に占める自主財源の割合は、平成 28 年度は上昇したものの、平成 29 年度以降は下降しており、当年度は前年度に比べて 9.6 ポイント下降し 39.2 パーセントとなった。平成元年度からの推移を見ると 70 パーセント台から下降傾向が続き、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金交付の影響を受けた結果、当年度においては 40 パーセントを下回っている。また、歳出では、歳出総額に占める義務的経費の割合については、その他の経費の割合が特別定額給付金給付事業に係る給付金の皆増などによる補助費等の増などにより増加したことに伴い前年度の 51.6 パーセントから当年度は 43.3 パーセントとなった。なお、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べて 0.6 ポイント下降（改善）し、当年度は 101.8 パーセントとなった。

(2) 審査意見

当年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応など、財政面において想定が難しい社会情勢の変化が続いた。令和3年度の現時点においても、さらに厳しい状況が見込まれているなか、市には、住民の福祉の増進を図るといふ地方公共団体としての役割が求められている。新型コロナウイルス感染症のまん延という状況下、本市は一般会計において第14号に及ぶ補正予算を編成し、この難局に対応したことは特記すべきことと考えられる。

今後も、社会情勢の変化に適切に対応するために、必要に応じて柔軟かつ迅速な行政運営を行うことを前提としつつ、以下の意見についても、適切に取り組みたい。

ア 歳入の確保について

(ア) 自主財源の確保

一般会計の歳入総額は、当年度は前年度に比べて増加しているが、財源別では自主財源の割合が前年度に引き続き下降した。歳入総額に占める自主財源の割合は、平成元年度からの推移を見ると70パーセント台から下降傾向が続き、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金交付の影響を受けた結果、当年度においては40パーセントを下回っている。

当年度は、「横須賀再興プラン（第3次実施計画、横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」の計画期間の3年目に当たり、引き続き同計画に位置付けられた事業を推進してきた。

本市は高齢化のスピードが速いといわれていることから、急激な人口減少と少子高齢化を見据えた対策を図るなど将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくる施策に引き続き取り組む必要があり、このために自主財源の安定的な確保は欠かせないものとする。自主財源の確保については、地域経済の活性化につながるような成長分野における産業や多くの雇用を伴う産業の誘致を進めることなどにより、市税の増収を引き続き図られたい。また、「公の施設の

使用料に関する基本方針」に基づく見直しにより取組みを具体化している受益と負担の適正化、知的財産も含めた財産の有効活用、ふるさと納税、広告掲載などによる収入増加策の検討を含め引き続き取り組まれない。

(イ) 収入未済額の解消及び不納欠損処分

収入未済額は平成22年度以降減少しており、税務部を中心に各収納担当部局間で滞納対策に関するノウハウの共有を図り、高額・困難案件については税務部に移管して回収に当たるなど滞納対策に取り組んでいる。市税納付推進センターから市税以外の未納者に対しても電話による納付案内を実施するなど収入率の向上にも努めている状況である。

収入率の向上については、公平性の確保のため滞納防止策の充実を図るなど、引き続き効果的な滞納対策に努められたい。滞納繰越分は市税及び特別会計国民健康保険費の保険料収入などで収入率が上昇し、不納欠損額は前年度と比べて減少しているが、滞納繰越分の収入率は現年度分の収入率と比べて市税及び特別会計国民健康保険費の保険料収入などで著しく低い水準にあることから、滞納が発生した時には迅速な対応を行うとともに、不納欠損処分が生じる前に適切な滞納対策を講じるよう努められたい。

イ 経費の節減と重点化について

(ア) 経常収支比率

経費の縮減、重点化等に係る財政上の計画については、財政基本計画及び行政改革プランなどの取組みにより継続的に行われてきている。経常収支比率は、当年度は、分子である経常経費充当一般財源の額が繰出金に充当する一般財源の増などにより増加し、分母が地方消費税交付金の増などにより増加したが、分母が分子を上回る伸びとなったため下降（改善）したものの、前年度に引き続き100パーセントを超えることとなった。これは毎年度経常的に収入される一般財源で毎年度経常的に発生する経費をまかなえないことを示している。今後も、経常収支比率の改善について、歳入面においては経常的収入の基本となる市税の増収に努め、歳出面においてはさまざまな視点から事業の必要性の見

直しを行い、歳入規模に見合った事業の再編も含め、引き続き行政改革に取り組まれない。

なお、扶助費については、今後も給付の適正化、支援事業の充実を図るなど、より効果的に取り組まれない。

(イ) 他会計繰出金

他会計繰出金については、企業会計への繰出金は平成24年度以降減少しているが、平成28年度以降減少していた特別会計への繰出金が当年度は前年度に引き続き増加し、総額では前年度とほぼ同額となっている。他会計繰出金が一般会計歳出決算額に占める割合については、当年度は前年度に比べて減少し7.3パーセントとなった。しかし、他会計繰出金の多額な状況が継続しているため、繰出しに当たっては、その必要額を十分に検討して縮減に努めるとともに、各会計においても引き続き効率的な運営に向けて取り組まれない。

(ウ) 不用額

不用額は平成30年度以降減少していたが、当年度は増加に転じた。本市は新型コロナウイルス感染症対策として、市民の命と暮らしを守るために一般会計においては第14号に及ぶ補正予算を編成し、この難局に対し迅速に対応した。これにより会計規模が増嵩したこと、また、事業執行の迅速さを優先したこと、不用額が増加した要因と考えられる。特別会計国民健康保険費及び特別会計介護保険費も、額としては多額の不用額が生じている。会計規模の増嵩により、予算執行率が高くとも額としてみた場合の不用額は多額となる。また、当年度はコロナ禍における市民の医療サービスや介護サービスの受診控え、利用控えといった不透明な状況もあったと推察されることから、不用額が生じている要因、市としての考え方等についての情報を市民に対して適時提供できるよう努められたい。併せて、財源の有効な活用を図るため、決算分析等による事業執行の見通しなどに基づく予算計上や、より効果的な予算編成のあり方について検討されたい。今後とも、不用額が見込まれる場合は適時、積極的に整理補正を実施し、予算額と決算額とのかい離を可能な範囲で縮減することはもと

より、事業の執行における進捗状況を的確に把握するなど経費の節減に努められたい。

ウ 将来負担の抑制について

(ア) 基金残高の維持

基金については、当年度新たに新型コロナウイルス感染症緊急対策基金などが設置された。基金残高は、当年度は前年度に引き続き財政調整基金において取崩しを行ったことなどにより減少している。各基金は目的に沿って活用することにより基金残高に変動が生じることもあるが、財政の安定運営のために設置されている財政調整基金については、後年度の財政運営への影響を考慮し基金残高を可能な限り維持できるよう努められたい。

(イ) 市債及び公債費負担比率

市債残高は、当年度は横須賀ごみ処理施設建設工事の終了などにより前年度に比べて減少している。市債は原則として公共施設の整備など長期間にわたって多くの市民がサービスを受けるものの財源として発行され、その償還も長期間に及ぶものである。市債の発行額については、4年ぶりに減少しているが、市債の発行に当たっては十分に検討した上で計画的に行われたい。なお、臨時財政対策債について、当年度は前年度に引き続き発行額が減少しているが、残高は増加している。臨時財政対策債の償還金は、原則として国により補てんされる仕組みとなっているが、地方交付税に上乗せされている償還金相当額について、交付された地方交付税から市債償還額の補てん状況を適切に把握し、市債償還に支障が生じないように留意されたい。

市債の償還金に充てる費用である公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標である公債費負担比率を見ると、平成28年度の14パーセント台から上昇（悪化）しており、前年度の16.6パーセントから当年度は15.6パーセントとなり改善したものの、令和元年度中核市平均と比べて上回っている状況である。今後も公債費負担比率の推移については留意されたい。

エ 行政運営に係る各計画について

「横須賀市基本計画（2011～2021）」、「横須賀再興プラン（第3次実施計画、横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略）」、「第3次横須賀市財政基本計画」及び「第3次横須賀市行政改革プラン」については令和3年度までの計画期間となっている。これらの各計画に基づいた各施策の進行管理については、これまでも着実に取り組んでいるところであるが、次期各計画等の策定に関しても、社会情勢に応じた柔軟かつ適切な対応が図られることと、長期的な視点における諸課題への対応についても考慮の上、上記の点に留意されることが望まれる。

決 算 審 查 資 料

目 次

第 1 表	決算総括表	110
第 2 表	歳入歳出決算額前年度比較総括表	112
第 3 表	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	114
第 4 表	一般会計財源別決算額年度別比較表	116
第 5 表	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	118
第 6 表	一般会計性質別決算額年度別比較表	120
第 7 表	市債償還状況調（市債現在高調書）	122

第1表 決算総括表

区 分		予 算 現 額	① 収 入 済 額	② 支 出 済 額
一 般 会 計		215,256,111,197	203,919,405,956	199,555,707,604
特 別 会 計	国民健康保険費	43,491,888,000	42,358,384,264	40,820,804,248
	公園墓地事業費	420,460,000	408,711,585	283,045,705
	介護保険費	41,749,848,000	40,863,408,792	37,412,234,653
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	190,672,000	205,150,407	26,931,732
	公債管理費	19,898,000,000	19,882,080,000	19,882,080,000
	後期高齢者医療費	6,778,497,000	6,734,313,528	6,699,430,692
	小 計	112,529,365,000	110,452,048,576	105,124,527,030
合 計		327,785,476,197	314,371,454,532	304,680,234,634
会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 金 重 複 計		—	27,327,419,181	27,327,419,181
差 引 純 額		327,785,476,197	287,044,035,351	277,352,815,453

(単位：円)

③ 収支差引額 ① - ②	④ 翌年度へ繰り 越すべき財源	⑤ 実質収支額 ③ - ④	⑥ 前年度 実質収支額	単年度収支額 ⑤ - ⑥
4,363,698,352	295,538,152	4,068,160,200	2,738,065,647	1,330,094,553
1,537,580,016	0	1,537,580,016	1,413,721,550	123,858,466
125,665,880	0	125,665,880	78,647,008	47,018,872
3,451,174,139	0	3,451,174,139	2,298,931,251	1,152,242,888
178,218,675	0	178,218,675	87,336,260	90,882,415
0	0	0	0	0
34,882,836	0	34,882,836	30,119,300	4,763,536
5,327,521,546	0	5,327,521,546	3,908,755,369	1,418,766,177
9,691,219,898	295,538,152	9,395,681,746	6,646,821,016	2,748,860,730
—	—	—	—	—
9,691,219,898	295,538,152	9,395,681,746	6,646,821,016	2,748,860,730

第2表 歳入歳出決算額前年度比較総括表

各会計歳入決算額

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 現額比	収入率
		円	円	円	%	%
一 般 会 計		215,256,111,197	206,655,009,116	203,919,405,956	94.7	98.7
特 別 会 計	国民健康保険費	43,491,888,000	44,582,839,211	42,358,384,264	97.4	95.0
	公園墓地事業費	420,460,000	414,117,565	408,711,585	97.2	98.7
	介護保険費	41,749,848,000	41,053,656,266	40,863,408,792	97.9	99.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	190,672,000	545,188,277	205,150,407	107.6	37.6
	公債管理費	19,898,000,000	19,882,080,000	19,882,080,000	99.9	100.0
	後期高齢者医療費	6,778,497,000	6,798,439,263	6,734,313,528	99.3	99.1
	小 計	112,529,365,000	113,276,320,582	110,452,048,576	98.2	97.5
歳 入 合 計		327,785,476,197	319,931,329,698	314,371,454,532	95.9	98.3

各会計歳出決算額

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額
		円	円	%	円
一 般 会 計		215,256,111,197	199,555,707,604	92.7	9,503,415,472
特 別 会 計	国民健康保険費	43,491,888,000	40,820,804,248	93.9	0
	公園墓地事業費	420,460,000	283,045,705	67.3	0
	介護保険費	41,749,848,000	37,412,234,653	89.6	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	190,672,000	26,931,732	14.1	0
	公債管理費	19,898,000,000	19,882,080,000	99.9	0
	後期高齢者医療費	6,778,497,000	6,699,430,692	98.8	0
	小 計	112,529,365,000	105,124,527,030	93.4	0
歳 出 合 計		327,785,476,197	304,680,234,634	93.0	9,503,415,472

の前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額との比較		
		前年度収入済額	増減額	増減率
円 168,695,023	円 2,566,908,137	円 164,837,805,114	円 39,081,600,842	% 23.7
430,334,395	1,794,120,552	46,869,851,590	△ 4,511,467,326	△ 9.6
517,280	4,888,700	380,565,195	28,146,390	7.4
54,901,530	135,345,944	38,372,119,302	2,491,289,490	6.5
0	340,037,870	132,592,057	72,558,350	54.7
0	0	19,264,848,636	617,231,364	3.2
17,630,198	46,495,537	6,232,780,802	501,532,726	8.0
503,383,403	2,320,888,603	111,252,757,582	△ 800,709,006	△ 0.7
672,078,426	4,887,796,740	276,090,562,696	38,280,891,836	13.9

の前年度との比較

不 用 額	前年度決算額との比較		
	前年度支出済額	増減額	増減率
円 6,196,988,121	円 161,841,358,133	円 37,714,349,471	% 23.3
2,671,083,752	45,456,130,040	△ 4,635,325,792	△ 10.2
137,414,295	301,918,187	△ 18,872,482	△ 6.3
4,337,613,347	36,073,188,051	1,339,046,602	3.7
163,740,268	45,255,797	△ 18,324,065	△ 40.5
15,920,000	19,264,848,636	617,231,364	3.2
79,066,308	6,202,661,502	496,769,190	8.0
7,404,837,970	107,344,002,213	△ 2,219,475,183	△ 2.1
13,601,826,091	269,185,360,346	35,494,874,288	13.2

第3表 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	決 算		
	28 年 度	29 年 度	30 年 度
1 市 税	60,473,434,088	61,981,974,598	60,142,530,394
2 地 方 譲 与 税	706,022,279	687,640,167	695,194,056
3 利 子 割 交 付 金	48,262,000	72,000,000	66,660,000
4 配 当 割 交 付 金	250,833,000	337,954,000	279,212,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	154,408,000	362,870,000	244,261,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,402,010,000	6,531,319,000	6,889,814,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,813,783	17,061,858	17,314,943
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,284,325,000	2,276,708,000	2,287,606,000
11 地 方 特 例 交 付 金	277,327,000	288,457,000	325,342,000
12 地 方 交 付 税	11,960,388,000	12,272,752,000	11,117,795,000
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	55,313,000	50,994,000	47,076,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	797,721,066	740,130,624	737,631,323
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,732,912,655	3,710,799,656	3,705,368,128
16 国 庫 支 出 金	22,345,842,828	22,668,073,013	24,561,337,396
17 県 支 出 金	7,372,778,780	7,671,010,556	7,658,167,225
18 財 産 収 入	1,030,065,699	984,841,874	1,453,104,764
19 寄 附 金	148,613,117	170,148,705	84,511,797
20 繰 入 金	9,681,879,803	2,922,502,836	4,060,146,991
21 繰 越 金	1,922,010,272	1,651,637,830	1,680,487,625
22 諸 収 入	5,136,993,586	5,706,813,757	7,366,281,084
23 市 債	13,002,700,000	15,836,800,000	20,465,200,000
52 自 動 車 取 得 税 交 付 金	289,177,000	358,954,000	356,850,000
合 計	148,089,830,956	147,301,443,474	154,241,891,726

(単位：円)

額	
元 年 度	2 年 度
59,914,803,462	59,323,206,751
708,812,123	723,262,335
34,295,000	33,984,000
315,814,000	286,784,000
189,585,000	338,437,000
-	412,514,000
6,636,962,000	8,141,142,000
17,196,088	16,438,388
59,226,000	122,018,000
2,297,606,000	2,307,807,000
732,593,000	411,841,000
13,350,962,000	13,482,114,000
46,504,000	51,497,000
506,460,787	305,821,703
3,754,742,884	3,378,812,679
28,023,894,906	72,299,794,439
8,297,951,147	9,384,475,370
439,046,126	668,706,003
156,251,058	182,090,583
5,468,800,517	7,828,236,253
1,840,505,819	1,626,446,981
8,357,915,535	6,661,581,844
23,498,200,000	15,932,200,000
189,677,662	194,627
164,837,805,114	203,919,405,956

(単位：%)

収 入 率				
28	29	30	元	2
95.4	96.2	96.4	96.7	96.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.5	94.9	95.7	95.3	94.0
94.0	93.9	93.7	93.0	92.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.8	99.8	99.9	99.7	99.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.0	94.6	95.5	95.9	94.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.7	98.0	98.2	98.4	98.7

第4表 一般会計財源別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
自 主 財 源	市 税	60,473,434,088	61,981,974,598	60,142,530,394	59,914,803,462
	分担金及び負担金	797,721,066	740,130,624	737,631,323	506,460,787
	使用料及び手数料	3,732,912,655	3,710,799,656	3,705,368,128	3,754,742,884
	財 産 収 入	1,030,065,699	984,841,874	1,453,104,764	439,046,126
	寄 附 金	148,613,117	170,148,705	84,511,797	156,251,058
	繰 入 金	9,681,879,803	2,922,502,836	4,060,146,991	5,468,800,517
	繰 越 金	1,922,010,272	1,651,637,830	1,680,487,625	1,840,505,819
	諸 収 入	5,136,993,586	5,706,813,757	7,366,281,084	8,357,915,535
	小 計	82,923,630,286	77,868,849,880	79,230,062,106	80,438,526,188
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	706,022,279	687,640,167	695,194,056	708,812,123
	利子割交付金	48,262,000	72,000,000	66,660,000	34,295,000
	配当割交付金	250,833,000	337,954,000	279,212,000	315,814,000
	株式等譲渡 所得割交付金	154,408,000	362,870,000	244,261,000	189,585,000
	法人事業税交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	6,402,010,000	6,531,319,000	6,889,814,000	6,636,962,000
	ゴルフ場利用税交付金	16,813,783	17,061,858	17,314,943	17,196,088
	環境性能割交付金	-	-	-	59,226,000
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,284,325,000	2,276,708,000	2,287,606,000	2,297,606,000
	地方特例交付金	277,327,000	288,457,000	325,342,000	732,593,000
	地 方 交 付 税	11,960,388,000	12,272,752,000	11,117,795,000	13,350,962,000
	交通安全対策 特別交付金	55,313,000	50,994,000	47,076,000	46,504,000
	国庫支出金	22,345,842,828	22,668,073,013	24,561,337,396	28,023,894,906
	県 支 出 金	7,372,778,780	7,671,010,556	7,658,167,225	8,297,951,147
	市 債	13,002,700,000	15,836,800,000	20,465,200,000	23,498,200,000
	自動車取得税交付金	289,177,000	358,954,000	356,850,000	189,677,662
	小 計	65,166,200,670	69,432,593,594	75,011,829,620	84,399,278,926
合 計	148,089,830,956	147,301,443,474	154,241,891,726	164,837,805,114	

(単位：円)

(単位：%)

2 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
59,323,206,751	40.8	42.1	39.0	36.3	29.1	98.7	102.5	97.0	99.6	99.0
305,821,703	0.5	0.5	0.5	0.3	0.1	94.0	92.8	99.7	68.7	60.4
3,378,812,679	2.5	2.5	2.4	2.3	1.7	100.4	99.4	99.9	101.3	90.0
668,706,003	0.7	0.7	0.9	0.3	0.3	97.1	95.6	147.5	30.2	152.3
182,090,583	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	99.9	114.5	49.7	184.9	116.5
7,828,236,253	6.5	2.0	2.6	3.3	3.8	787.4	30.2	138.9	134.7	143.1
1,626,446,981	1.3	1.1	1.1	1.1	0.8	92.9	85.9	101.7	109.5	88.4
6,661,581,844	3.5	3.9	4.8	5.1	3.3	93.0	111.1	129.1	113.5	79.7
79,974,902,797	56.0	52.9	51.4	48.8	39.2	109.3	93.9	101.7	101.5	99.4
723,262,335	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	99.9	97.4	101.1	102.0	102.0
33,984,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.1	149.2	92.6	51.4	99.1
286,784,000	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	68.8	134.7	82.6	113.1	90.8
338,437,000	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	39.4	235.0	67.3	77.6	178.5
412,514,000	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	皆増
8,141,142,000	4.3	4.4	4.5	4.0	4.0	88.1	102.0	105.5	96.3	122.7
16,438,388	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.8	101.5	101.5	99.3	95.6
122,018,000	-	-	-	0.0	0.1	-	-	-	皆増	206.0
2,307,807,000	1.5	1.5	1.5	1.4	1.1	100.0	99.7	100.5	100.4	100.4
411,841,000	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	100.5	104.0	112.8	225.2	56.2
13,482,114,000	8.1	8.3	7.2	8.1	6.6	92.5	102.6	90.6	120.1	101.0
51,497,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0	92.2	92.3	98.8	110.7
72,299,794,439	15.1	15.4	15.9	17.0	35.5	100.1	101.4	108.4	114.1	258.0
9,384,475,370	5.0	5.2	5.0	5.0	4.6	108.4	104.0	99.8	108.4	113.1
15,932,200,000	8.8	10.8	13.3	14.3	7.8	85.6	121.8	129.2	114.8	67.8
194,627	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	116.7	124.1	99.4	53.2	0.1
123,944,503,159	44.0	47.1	48.6	51.2	60.8	94.5	106.5	108.0	112.5	146.9
203,919,405,956	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.3	99.5	104.7	106.9	123.7

第5表 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	支 出 濟 額			
	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
1 議 会 費	846,234,505	839,868,391	833,164,730	823,755,833
2 総 務 費	18,756,132,816	13,263,480,048	13,929,186,710	14,938,748,934
3 民 生 費	58,210,817,183	58,178,214,992	56,347,170,691	59,149,310,686
4 衛 生 費	7,206,862,574	7,306,449,606	7,153,258,431	7,020,649,275
5 環 境 費	8,023,039,525	9,290,973,465	15,327,451,383	19,315,486,653
6 労 働 費	252,695,575	342,958,243	207,546,434	210,071,170
7 農 林 水 産 業 費	716,777,280	593,368,576	572,403,785	650,216,438
8 商 工 費	2,969,469,565	2,778,901,346	2,804,645,323	3,430,026,488
9 土 木 費	14,496,843,087	15,548,269,819	16,452,139,617	17,177,635,493
10 消 防 費	5,407,739,517	6,115,753,889	6,315,913,635	6,459,933,554
11 教 育 費	11,964,370,753	13,051,600,379	13,391,229,306	15,304,456,207
12 災 害 復 旧 費	49,029,118	348,001,629	286,723,091	217,054,301
13 公 債 費	15,928,629,659	16,423,768,563	17,011,045,300	17,123,392,259
14 諸 支 出 金	19,519,209	19,346,903	19,507,471	20,620,842
15 予 備 費	0	0	0	0
合 計	144,848,160,366	144,100,955,849	150,651,385,907	161,841,358,133

(単位：円)

(単位：%)

2 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
789,845,774	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	91.7	99.2	99.2	98.9	95.9
18,408,987,765	12.9	9.2	9.2	9.2	9.2	125.6	70.7	105.0	107.2	123.2
103,486,082,051	40.2	40.4	37.4	36.5	51.9	104.2	99.9	96.9	105.0	175.0
7,074,495,523	5.0	5.1	4.7	4.3	3.5	98.8	101.4	97.9	98.1	100.8
6,952,243,703	5.5	6.4	10.2	11.9	3.5	90.9	115.8	165.0	126.0	36.0
302,879,364	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	104.2	135.7	60.5	101.2	144.2
924,192,844	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	89.2	82.8	96.5	113.6	142.1
4,559,274,009	2.1	1.9	1.9	2.1	2.3	89.2	93.6	100.9	122.3	132.9
16,381,997,563	10.0	10.8	10.9	10.6	8.2	90.2	107.3	105.8	104.4	95.4
6,306,159,446	3.7	4.2	4.2	4.0	3.2	101.1	113.1	103.3	102.3	97.6
16,727,326,051	8.3	9.1	8.9	9.5	8.4	103.5	109.1	102.6	114.3	109.3
472,143,494	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	45.2	709.8	82.4	75.7	217.5
17,151,135,561	11.0	11.4	11.3	10.6	8.6	100.1	103.1	103.6	100.7	100.2
18,944,456	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.7	99.1	100.8	105.7	91.9
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
199,555,707,604	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.6	99.5	104.5	107.4	123.3

第6表 一般会計性質別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	27,850,724	28,294,458	28,850,424	28,668,255
	扶 助 費	34,072,882	35,170,134	35,733,584	37,702,541
	公 債 費	15,928,630	16,423,769	17,011,045	17,123,392
	小 計	77,852,236	79,888,361	81,595,053	83,494,188
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	9,266,393	12,262,685	18,843,838	25,557,793
	災 害 復 旧 事 業 費	49,029	348,002	286,723	454,440
	小 計	9,315,422	12,610,687	19,130,561	26,012,233
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	857,460	915,725	1,094,387	993,751
	貸 付 金	1,896,674	1,896,200	1,790,800	1,831,700
	積 立 金	813,719	1,027,528	600,905	1,250,675
	繰 出 金	11,299,016	10,577,291	9,299,422	9,490,821
	物 件 費	22,029,414	21,617,990	22,666,989	23,950,361
	補 助 費 等	20,266,219	15,091,174	14,059,269	14,524,629
	投 資 及 び 出 資 金	518,000	476,000	414,000	293,000
	小 計	57,680,502	51,601,908	49,925,772	52,334,937
合 計		144,848,160	144,100,956	150,651,386	161,841,358

(単位：千円)

(単位：%)

2 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
29,532,416	19.2	19.6	19.2	17.7	14.8	100.6	101.6	102.0	99.4	103.0
39,702,251	23.5	24.4	23.7	23.3	19.9	102.7	103.2	101.6	105.5	105.3
17,151,135	11.0	11.4	11.3	10.6	8.6	100.1	103.1	103.6	100.7	100.2
86,385,802	53.7	55.4	54.2	51.6	43.3	101.4	102.6	102.1	102.3	103.5
13,801,116	6.4	8.5	12.5	15.8	6.9	82.8	132.3	153.7	135.6	54.0
472,167	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	45.2	709.8	82.4	158.5	103.9
14,273,283	6.4	8.8	12.7	16.1	7.1	82.5	135.4	151.7	136.0	54.9
944,617	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	104.6	106.8	119.5	90.8	95.1
1,780,000	1.3	1.3	1.2	1.1	0.9	93.4	100.0	94.4	102.3	97.2
4,395,074	0.6	0.7	0.4	0.8	2.2	90.6	126.3	58.5	208.1	351.4
10,176,385	7.8	7.3	6.2	5.8	5.1	98.3	93.6	87.9	102.1	107.2
25,671,623	15.2	15.0	15.0	14.8	12.8	100.8	98.1	104.9	105.7	107.2
55,823,924	14.0	10.5	9.3	9.0	28.0	130.4	74.5	93.2	103.3	384.3
105,000	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	98.1	91.9	87.0	70.8	35.8
98,896,623	39.8	35.8	33.1	32.3	49.6	108.5	89.5	96.8	104.8	189.0
199,555,708	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.6	99.5	104.5	107.4	123.3

第7表 市債償還状況調(市債現在高調書)

区 分		前 年 度 末 現 在 高		当 年 度 中 借 入 額
		金 額	構 成 比	
一 般 会 計		円 186,217,361,801	% 64.5	円 15,932,200,000
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	549,242,580	0.2	0
	小 計	549,242,580	0.2	0
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		186,766,604,381	64.7	15,932,200,000
企 業 会 計	水 道 事 業	18,482,550,477	6.4	676,000,000
	公 共 下 水 道 事 業	79,117,622,623	27.4	6,296,000,000
	病 院 事 業	4,448,538,360	1.5	125,700,000
	小 計	102,048,711,460	35.3	7,097,700,000
合 計		288,815,315,841	100.0	23,029,900,000

(注) 市債の借換えに係るものを除く。

当 年 度 中 元 利 償 還 額			当 年 度 末 現 在 高	
元 金	利 子	計	金 額	構 成 比
円	円	円	円	%
16,310,895,613	840,138,691	17,151,034,304	185,838,666,188	65.0
0	0	0	549,242,580	0.2
0	0	0	549,242,580	0.2
16,310,895,613	840,138,691	17,151,034,304	186,387,908,768	65.1
1,123,900,903	153,617,820	1,277,518,723	18,034,649,574	6.3
7,802,428,997	812,474,111	8,614,903,108	77,611,193,626	27.1
486,324,823	34,596,338	520,921,161	4,087,913,537	1.4
9,412,654,723	1,000,688,269	10,413,342,992	99,733,756,737	34.9
25,723,550,336	1,840,826,960	27,564,377,296	286,121,665,505	100.0